

地方創生に係る効果検証について

令和元年10月

企画部企画課

〈 目 次 〉

	頁
地方創生に係る効果検証等について	1
鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿	2
地方創生推進交付金（平成30年度事業） 実施結果報告（資料1）	3
地方創生拠点整備交付金（平成29年度事業及び平成30年度事業） 実施結果報告（資料2）	27
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（平成30年度事業） 実施結果報告（資料3）	28
鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果（評価指標）」の平成30年度実績報告 （資料4）	29
現行戦略の振り返りについて（資料5）	37

地方創生に係る効果検証等について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略において、PDCAサイクルを導入し、改善する仕組みを構築するため、効果検証等を実施する。

2 効果検証等が必要となる項目

- (1) 前年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業に関する重要業績評価指標（KPI）
- (2) 総合戦略に記載している「目指すべき結果（評価指標）」
- (3) 現行の総合戦略の振り返り

3 効果検証等の方法等

毎年度、事業実施課において、前年度に実施した事業について数値目標及びKPIの達成度により事業進捗や効果を検証し、企画課が取りまとめた上で、鹿児島県地方創生推進本部で確認し、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得ながら検証結果報告をまとめる。また、今年度終期を迎える現行の総合戦略の振り返りを併せて行う。

4 鹿児島県地方創生推進本部「推進会議」の開催

- (1) 日時
令和元年8月27日（火）10：30～12：00
- (2) 内容
効果検証等（事業実施課が行った効果検証等の確認）

5 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

- (1) 日時
令和元年9月6日（金）9：30～12：00
- (2) 内容
 - ① 平成30年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業に関する重要評価指標（KPI）に係る効果検証
 - ・ 地方創生推進交付金（13プロジェクト（157事業））
：KPI 29項目
 - ・ 地方創生拠点整備交付金（4事業）
：KPI 8項目
 - ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（3プロジェクト（5事業））
：KPI 5項目

※ 外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、「平成30年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業は、総合戦略の数値目標の達成に有効であった」と取りまとめられた。

- ② 総合戦略における「目指すべき結果（評価指標）」の効果検証
 - ・ 評価指標 67項目
- ③ 現行の総合戦略の振り返り
 - ・ 評価指標 67項目
- ④ 次期「総合戦略」策定に係る国の基本方針等の説明及び意見交換

鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿

氏 名	職
大柳 俊一	鹿児島県町村会事務局長
岸尾 隆	鹿児島県市長会事務局長
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行代表取締役副頭取
古木 圭介	鹿児島県観光プロデューサー
下町 和三	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長
平井 美保子	女性農業経営士（奄美市）
◎ 宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授
山口 靖子	なべしまホールディングス株式会社取締役

◎…委員長

8名（五十音順）

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>地域資源 のブランド 化と国際 交流による 鹿児島への 人の流れ 創出事業</p>	<p>喜界島のサンゴ礁、 明治日本の産業革 命遺産や宇宙ロケッ ト発射場といった特 長ある地域資源が 位置する市町や、地 域資源を保有する民 間事業者等と連携し た当該地域資源の ブランド化と同時に、 アジア地域との諸分 野における交流とを 進めることにより、 国内・海外からの人の 流れの引き込みを 図り、県内経済活 性化につなげる。 一方で、アジア地域 との交流を契機とし た県内企業の海外 展開による競争力強 化が県内経済活 性化に寄与するこ とで、一層の経済活 性化を狙う。</p>	1-1	文化ス ポーツ局	世界文化遺 産課	「明治日本の産業革 命遺産」等次世代へ の継承推進事業	「明治日本の産業革命遺産」の構 成資産の管理保全、次世代への 継承に向けた普及・啓発、世界遺 産価値の理解増進・情報発信に 取り組む。	17,267,351	8,633,675	明治維新150年・世界遺産登録3周 年記念シンポジウムの開催による 普及啓発、航空会社と連携したプロ モーションなど情報発信に取り組む とともに、平成31年3月、外国人観 光客に県内構成資産を英語でわか りやすく説明する「鹿児島県世界文 化遺産地域通訳案内士」制度を創 設し、外国人観光客の受入体制の 充実を図った。
		1-2	教育委員 会	社会教育課 (県立図書 館)	海音寺潮五郎記念 事業(海音寺潮五郎 記念事業)	海音寺潮五郎の文業を讃え、そ の功績を後代に伝えるとともに文 化の高揚を図るため、著名人によ る講演会の開催、文学に関心の一 般の学生を対象としたセミナー 及び県立図書館所蔵の歴史的資 料のデジタル化等を行う。	5,489,728	2,744,864	計画的な新刊図書購入により、蔵書 の充実が図れた。 また、文化講演会や文化ゼミナ ール・貴重資料のデジタル化により 県民に歴史・文化・文学の振興及び 青少年の健全育成に寄与するこ とができた。
		1-3	教育委員 会	文化財課	かごしまの日本遺産 等魅力発信事業	平成30年度の明治維新150周年 を機に、薩摩藩における本城と外 城制に関する文化財について、国 の日本遺産の認定制度や文化財 指定制度を活用して、その魅力を 国内外に情報発信することによ り、より一層の観光振興を図る。	399,600	199,800	「旧考古資料館」に係る総合調査を 実施し、調査結果を報告書として刊 行した。それにより同館の詳細な文 化財的価値の価値付けが図られ た。今後、その魅力を情報発信し、 より一層の観光振興に活かしてい く。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
観光課	延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行 統計】	万人	910	886	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	・数値目標 は宿泊者の 人数ではなく 経済効果で 設定する必 要があるの ではないか。 事業の実施 については 評価すると の結論で あった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価		
右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング	喜界島のサンゴ礁、 明治日本の産業革命 遺産や宇宙ロケット 発射場といった特長 ある地域資源が位置 する市町や、地域資 源を保有する民間事 業者等と連携した当 該地域資源のブラン ド化と同時に、アジ ア地域との諸分野に おける交流を進め るにより、国内・海 外からの人の流れの 引き込みを図り、県 内経済活性化につな げる。 一方で、アジア地域 との交流を契機とし た県内企業の海外展 開による競争力強化 が県内経済活性化に 寄与することで、一 層の経済活性化を担 う。	1-4	男女共同 参画局	青少年男女 共同参画課	かごしま青少年海外 研修事業	アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	5,387,301	2,693,650	アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を100名派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材の育成を図った。		
		1-5	男女共同 参画局	青少年男女 共同参画課	鹿児島県青少年海外 ふれあい事業	香港・シンガポール交流会議の合意に基づき、交流活動を通して国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島を担う青少年を育成する。	1,223,850	611,925	本県青少年を香港に派遣し、香港青少年との交流活動等を通じ、香港の文化に直接触れてきた結果、国際的感覚を持ち、ふるさとを愛する次代を担うリーダーの育成が図られた。また、香港青少年の受入を行い、交流の充実を図ることができた。		
		1-6	PR・観光 戦略部	観光課	国際クルーズ船誘 致促進事業	国際クルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開する。	12,402,680	6,201,340	海外での現地セールスの強化や船会社とのタイアップなど、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けた戦略的かつ一体的なプロモーション等を展開した結果、平成30年は約30万人の観光客がクルーズ船で鹿児島県を訪れた。		
		1-7	PR・観光 戦略部	国際交流課	鹿児島・香港交流会 議	今後の鹿児島と香港との更なる交流促進に向けた協議を行うため、「第21回鹿児島・香港交流会議」を鹿児島で開催する。	1,727,866	863,933	アジア地域における国際ビジネスの拠点となっている香港との各般にわたる交流を促進するため、第21回鹿児島・香港交流会議を開催した。会議では、芸術・文化、経済、観光などの各分野に関する意見交換が行われ、鹿児島県の農畜水産物、加工品等の輸出促進、観光交流の促進、青少年交流団の相互派遣など、今後の具体的な交流プログラム7項目について合意がなされた。		
		1-8	商工労働 水産部	商工政策課	ASPAC鹿児島大会 支援事業	鹿児島青年会議所がASPAC鹿児島大会を円滑に運営できるよう、大会開催に必要な経費の一部を補助する。	30,000,000	15,000,000	ASPAC鹿児島大会の開催支援により、アジア太平洋地域を中心とした54の国と地域からの約8,400名の大会参加者に対し、鹿児島県の魅力を発信するとともに、国際交流への意識の醸成が図られた。		
		1-9	PR・観光 戦略部	国際交流課	清華大学との交流 促進事業	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	12,146,114	6,073,057	青少年学生交流、学術交流、経済交流などを行い、国際交流・貢献等に対する意識の醸成、異文化理解の増進を図ることができた。また、文化芸術、環境分野、経済分野等において、知見の向上や人的ネットワークの構築を図った。		
		1-10	企画部	地域政策課	宇宙にもっとも近い 産業・観光・人材育 成推進事業	国内唯一のロケット打上げ施設を生かした新事業創出等を図るため、JAXAと連携して、県内企業等を対象としたセミナーやフォーラムを開催する。	823,465	411,732	県内企業等を対象に、宇宙ビジネスの展開・宇宙分野への新たな参画促進を図るビジネスセミナーを開催し、当該分野に関心を持つ機会を提供できた。		
		事業費等合計							86,867,955	43,433,976	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)						⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		実績値		
			H31.3末	H31.3末	事業の評価	外部有識者からの意見	
観光課	外国人延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計】	万人	41	83	総合戦略の目標達成に有効であった。	・数値目標は宿泊者の人数ではなく経済効果で設定する必要があるのではないかと。 事業の実施については評価すると結論であった。	
国際交流課	清華大学との交流における交流人員数(派遣、受入)※事業開始時からの累計数	人	360	440			



① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の17事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしま県 産品販路 一斉拡大 事業</p> <p>この事業は、農林水産品及び伝統的工芸品について、県産品という枠で、一体的に、海外を中心に販路拡大戦略を展開するものである。</p> <p>①行政が販路拡大にあたっての情報やノウハウを補うことによる生産者の生産・開発への集中、</p> <p>②商品の分野をまたいだ体系的な販路拡大戦略検討による効率的な事業実施・PR機会強化および</p> <p>③県がシンクタンク役、市町村が地域の生産者の動向把握を担うことによる産地単位での生産者のまとまった動きの実現</p> <p>により、効率的な販路拡大を目指すものである。</p>	2-8	商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな海外市場拡大事業	海外における販売促進活動等を支援。本県水産物の輸出拡大を図るとともに、水産物等輸出促進協議会による統一した取組を実施する。	4,793,305	2,396,652	事業者が行う海外での展示会・商談会への支援。輸出に必要な手続等への支援により、取扱量の増加が図られた。	
	2-9	商工労働水産部	水産振興課	かごしま海の恵み流通拡大事業	県内における魚食普及活動等の支援、国内における販売促進活動等を支援し、本県水産物の流通拡大を図る。	2,706,000	1,353,000	本事業により、生産者等が行う、水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、国内における水産物の流通の拡大が図られた。	
	2-10	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓支援事業(特産品等販路開拓支援事業(県連台会))	本県特産品の販路開拓に係る取組に対する支援を行う。	1,410,000	705,000	地域の特産品、観光資源等を活用した地域産業おこしを図るとともに、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出に取り組んだ。	
	2-11	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓支援事業(ふるさと特産運動推進指導員設置事業(義務))	推進指導員による各市町村の新商品の開発、販路拡大策の指導や地域特産品協会の指導、各種情報・資料の収集及び提供を行う。	4,794,572	2,397,286	ふるさと特産運動推進指導員を県特産品協会に駐在させ、県内の企業等に対し、地域の特産品の開発・改良、販路開拓の提案・指導を行い、企業等の商品開発や販路開拓につながった。	
	2-12	PR・観光戦略部	かごしまPR課	かごしま食の大交流会開催事業(※旧「鹿児島島の夕べ」)	首都圏において、関東在住薩摩大使や本県の売り込みに貢献することが特に期待される招待者等に、本県が誇る県産品及び観光情報などを紹介宣伝することにより、参加者の鹿児島に対する理解を深めていただくとともに、鹿児島が生み出す一良品に関する情報を国内外に効果的に発信する。	11,874,000	5,937,000	首都圏において、本県ゆかりの方々や、本県の売り込みに貢献することが特に期待される方々に対して、本県に対する理解を深めていただくとともに、県産品の魅力を効果的に発信することが出来た。	
	2-13	農政部	かごしまの食輸出戦略室	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	「県農林水産物輸出促進ビジョン」に基づき、アジア、アメリカ、EUなどの重点国・地域に対して、オール鹿児島で、県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。	15,716,643	7,858,321	新たな市場開拓や意欲のある農業団体等の輸出に向けた取組の支援等により、輸出額が順調に伸びている	
	2-14	農政部	農産園芸課	生産性の高い水田農業確立推進事業	平成30年産からの生産調整の見直しに対応し、需要に応じた米生産を推進するため、実効性のある需給調整の取組を支援する。また、売れる米づくりや水田フル活用を推進し、稲作農家の経営安定と本県の特色を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。	14,003,123	7,001,561	米の生産数量目標に代わる「生産の目安」を情報提供することで、実効性のある需給調整の取組が進んだ。主食用米の作付面積が減少する中で、本県育成の「なつほのか」の作付面積が増加するとともに、「米の食味ランキング」において、「あきほなみ(県北産)」が6年連続で最高評価の「特A」を獲得した。水田裏作の導入や省力化・コスト低減対策などの水田フル活用等のモデル的な取組が進んだ。	
	2-15	農政部	農産園芸課	かごしま茶輸出拡大事業	「かごしま茶」の輸出拡大を図るため、輸出相手国の食品安全基準に対応できる茶づくりを進めるとともに、海外でのかごしま茶の情報発信に努める。	2,312,154	1,156,077	欧米等を対象に、相手国の食品安全基準に対応した茶生産技術の普及及び海外でのかごしま茶の情報発信に取り組む、かごしま茶の輸出拡大が図られた。	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
水産振興課	県の水産物輸出額	億円	78	95		
かごしまの食輸出戦略室	県の農畜産物輸出額	億円	41.1	106.7	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
		2-16	農政部	農産園芸課	目指せ世界ブランド! かがし有機 抹茶生産体制整備 事業	有機栽培茶園の拡大や有機てん茶 及び有機抹茶の生産拡大等に向け た取組を推進し、世界各国に輸出 対応可能な「かがし有機抹茶」の 輸出促進に取り組む。	1,686,742	843,371	海外で需要が高い有機抹茶の生 産・流通拡大に向け、世界各国に輸 出対応可能な有機栽培茶の生産拡 大やてん茶の品質向上、抹茶加工 施設整備に向けた事業計画策定等 に取り組む。かがし茶の輸出拡大 が図られた。
		2-17	PR・観光 戦略部	かがしPR 課	伝統的工芸品等販 路拡大支援事業	各生産者が県事業で得たノウハウ を活かした商品等について、国内外 の見本市等への出展・展示に対する支 援を行う。	2,942,584	1,471,292	これまでの関連事業で蓄積されたノ ウハウやネットワークを生かしなが ら、伝統的工芸品等の生産者それ ぞれの自主的な取組を支援するた め、国内外の見本市等への出展支 援や伝統的工芸品の使用によるP R活動等を通じ、本県伝統的工芸品 等の更なる販路開拓と認知度向上 を図った。
事業費等合計							87,748,551	43,874,274	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標 (KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の16事業を 1プロジェクトに パッケージング ものづくり 競争力強化 支援事業	県内中小製造業者 の新技术・新製品の 研究開発や人材育 成、国内外の販路開 拓等の支援を行い、 地域経済の担い手 である県内中小製 造業者の競争力の 強化を図り、足腰の 強い産業基盤を構 築し、新たな雇用 場の創出や地域経 済の活性化による 生活環境の向上を 図る。	3-1	商工労働 水産部	経営金融課	中小企業経営革新 支援事業	経営革新を目指す中小企業が作成する経営革新計画の承認及び新商品開発・販路開拓等への支援	4,026,951	2,013,475	経営革新計画の承認を受けた企業に対する販路開拓等への支援により、付加価値向上につながる顧客獲得や認知度向上の取組を促進することができた。
		3-2	商工労働 水産部	産業立地課	中小製造業者創 業・新分野進出等 支援事業	地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援する。	75,095,212	37,547,606	県内中小製造業者の新分野進出等の取組について、目標を上回る支援実績があった。
		3-3	商工労働 水産部	産業立地課	ヘルスケア関連機 器開発支援事業	今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業について、県内ものづくり企業への支援を行い、同産業への参入を促進する。	2,296,097	1,148,048	ヘルスケア関連機器について研究開発やトライアル提供を支援し、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
		3-4	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづく り企業振興事業 (重点業種企業力 向上支援事業)	重点産業分野における新規参入や取引拡大を図るため、品質管理、生産管理の研修等の人材育成支援を行う。	877,756	438,878	県内外の企業の取組事例等に関するセミナーや生産管理等に関する講座開催により県内企業の重点分野での取引拡大等を図ることができた。
		3-5	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづく り企業振興事業 (トライアル発注・販 路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	4,928,500	2,464,250	トライアル発注、展示会等出展支援を行い、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
		3-6	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづく り企業振興事業 (製造業海外取引 支援事業)	海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。	4,257,400	2,128,700	県内製造業者の新たな海外企業との取引拡大を図ることができた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標 (KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
産業立地課	新たな販路の確保、技術力・信用力の向上につながった中小企業数	企業数	72	93	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の16事業を 1プロジェクトに パッケージング	県内中小製造業者 の新技术・新製品の 研究開発や人材育 成、国内外の販路開 拓等の支援を行い、 地域経済の担い手 である県内中小製 造業者の競争力の 強化を図り、足腰の 強い産業基盤を構 築し、新たな雇用 場の創出や地域経 済の活性化による生 活環境の向上を図 る。	3-7	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり 企業振興事業 (県内中小企業人 材育成支援事業)	中小製造業者における高校新卒等の 若手社員やその指導者を対象に、も のづくり意識の醸成やコミュニケーシ ョンスキルを高めるための研修を実施 する。	1,533,600	766,800	県内中小製造事業所の新卒等の若 手社員及びその指導者を対象とし た人材育成セミナーを開催すること により、県内中小製造業の体質強 化につながった。
		3-8	商工労働 水産部	外国人材活 躍受入活躍 支援課	県内企業グローバ ル人材活用支援事 業	県内企業の国際的なビジネス展開を 支援するため、県内大学等に在籍す る外国人留学生と企業のビジネス交 流会等を開催する。	3,564,000	1,782,000	県内企業と外国人留学生との交流 セミナー開催等により県内企業のグ ローバル人材確保を支援できた。
		3-9	商工労働 水産部	産業立地課	ものづくり地域経済 牽引企業支援事業	地域経済の活性化を図るため、地域 未来投資促進法に基づく地域経済牽 引事業を行う企業を支援する。	6,230,255	3,115,127	国内外でのビジネス展開や、新商 品の研究・開発、企業の中核人材 の育成等が行われ、対象企業にお ける課題解決と成長を支援すること ができた。
		3-10	商工労働 水産部	産業立地課	IT産業ビジネス展 開支援事業	県内のIT関連企業の技術者を対象 に、今後の市場拡大が期待されるクラ ウドサービス等新技术の実践講座を 開催することにより、情報通信産業の 人材育成を支援する。	4,821,120	2,410,560	県内IT企業の技術者を対象とした 講座開催により人材育成を支援で きた。
		3-11	商工労働 水産部	外国人材活 躍受入活躍 支援課	動画投稿サイトを 利用した留学生人 材マッチング事業	九州の企業と九州で学ぶ外国人留 学生とを結びつける人材マッチング サイト「Work in Kyushu」を、九州7 県及び九州経済産業局、九州経済連 合会が連携して管理・運営し、九州 におけるグローバル人材の活用と定 着を目指す。	600,000	300,000	九州グローバル人材活用促進協 議会が運営する「動画投稿ウェブサ イト」を活用して、外国人留学生と 企業とのマッチングを支援すること ができた。
		3-12	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)県 産スギCLTの保存 処理による耐久性 向上に関する研究	県産スギCLTの保存処理技術及び保 存性能について検討を行い、CLTを 使用した建築物の耐久性向上を図 る。	292,000	146,000	CLTを高湿多湿な南九州で利用す るために、木材保存薬剤処理を施 すことでCLT建築物の耐久性が向 上することが確認された。
		3-13	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)シ ラスの全量JIS化に よる産業創生	シラスJIS「砂」の最適分離技術の確 立及び火山ガラス質のJIS化(混和材 化)を図り、全量JIS化による産業 創生を目指す。	815,360	407,680	普通シラスの全量JIS化の基礎と なる火山ガラス質と結晶質(JIS砂)、 軽石質(JIS天然軽量骨材)に分離 する乾式比重分離技術の確立によ り、シラスのほぼ全量をJIS製品化 することが可能となった。
		3-14	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)タ ブレット状素材を用 いた板鍛造技術の 高度化	タブレット板鍛造技術の高度化を目 的に、実用化に際して顕在化してい る諸課題を解決する。	312,000	156,000	独自に考案した板鍛造技術により 鍛造時の廃棄材料の革新的低減を 達成することができた。また、特許 の取得を経て、企業への技術移転 (特許許諾)を準備中である
		3-15	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)蔗 糖収率向上のため の製糖技術の開発	製糖産業の活性化を図るために、か ごしま将来ビジョンの挑戦5「新時代 に対応した戦略的な産業おこし」に基 づき、従来の製糖工程に新規浄化法 を開発・改良するとともに、現場に 適した回収技術を開発することで、 蔗糖収率を現在の11~12%から13 ~15%へ向上させることを目指す。	254,000	127,000	県離島の基幹作物であるサトウキ ビの製糖利用における収率向上技 術を確立できた。今後、研究会など を通して、普及活動を行い製糖企 業各社の設備にあった技術普及を 図っていく。
		3-16	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)鹿 児島の伝統文様を 活用した立体表現 技術の開発	これまで蓄積した鹿児島県の伝統文 様をセンター所有のレーザ加工機な どを利用して凹凸感のある立体表現 を技術を確立し、急増する外国人や 様々なイベントで来館する観光客を ターゲットとした鹿児島県オリジナル の付加価値の高い商品を開発する。	328,000	164,000	薩摩焼業界からは、これまでろく ろ成形が主体であった商品構成に バリエーションが出来た。型板を使 った様々なアレンジが新商品開発 に役立ったなど一定の評価が得ら れた。
事業費等合計							110,232,251	55,116,124	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
産業立地課	地域中核的企 業成長のための 問題解決プロ ジェクト支援 件数	件数	15	9	総合戦 略の目 標達成 に有効 であつた	個別の発言 はなかつた が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であつた。
産業立地課	公設試験研究 機関による研 究開発件数	件数	9	9		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング	中国を始めとした東・東南アジア諸国(地域)をメインターゲットとして、海外へ向け、食品を中心とした県産品の販路拡大及び観光誘客の促進を図る。進め方としては、県が輸出・観光に関わる主要な団体と連携をとりながら、市場調査、商品開発、販路開拓、販売促進活動などにおいて、県内生産者・事業者の活動を全面的にサポートする形で進めていく。	5-1	PR・観光戦略部	かごしまPR課	貿易促進事業 (香港駐在員設置事業)	香港に駐在員を配置し、各種商談会等の経済事業や貿易情報の収集、市場調査等を行い、経済交流の促進を図る。	16,945,000	8,328,000	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐させ、中国華南地域や東南アジアにおける貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各種交流事業の支援を行った。
		5-2	PR・観光戦略部	かごしまPR課	海外ビジネス支援事業	海外商談会の開催や食品バイヤーの招へい、貿易事業者に対する助成等を行い、県内企業の海外事業展開を支援する。	9,391,662	4,289,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外ビジネス支援センターにおいて、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集・提供を行うほか、商談会などの各種海外事業、貿易アドバイザーによる貿易相談事業などを実施した。
		5-3	PR・観光戦略部	かごしまPR課	上海マーケット開発推進事業 (上海マーケット開発推進事業)	上海における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	17,725,832	7,724,000	上海事務所を設置し、中国の輸入業者の招聘及び商談のフォローアップ、現地百貨店における県産品試食・販売プロモーション、中国への輸出促進セミナー及び商談・求評会等の開催、各種物産展・展示会等への出展・支援など、県産品の輸出促進に努めた。
		5-4	PR・観光戦略部	国際交流課	アジア地域との交流 (全羅北道との交流)	韓国全羅北道との交流促進のため、訪問団等の受入を行う。	820	410	平成元年の共同宣言に基づき平成6年から「鹿児島・全羅北道交流会議」を開始し行政間交流をはじめ青少年や文化交流等活発な交流を展開しており、双方の友好交流を一層深めることができた。平成30年度については、全羅北道道民安全室研修団の受入を行い、道民安全室及び道内自治体職員が、防災対策・災害対応、家畜防疫対策の研修を目的に鹿児島県を訪問した。
		5-5	PR・観光戦略部	国際交流課	アジア地域との交流 (中国との交流)	中国江蘇省との交流促進のため、鹿児島県江蘇省交流協議会の開催及び訪問団の相互派遣・受入等を行う。	214,322	107,161	鹿児島県と中国江蘇省とは、平成10年以降毎年交互の地において交流協議会を開催している。この協議会を核としながら、行政訪問団や専門家派遣、青少年交流など幅広い分野における交流を展開しており、双方の友好交流を一層深めることができた。平成30年度については、第21回鹿児島県・江蘇省交流協議会を実施し、観光・経済分野における交流の一層の充実・拡大など、今後の交流の在り方等について協議を行った。
		5-6	文化スポーツ局	文化振興課	明治維新150周年記念「薩摩焼プロジェクト」	万国博覧会の出品作と、幕末・明治期の国内外の薩摩焼の優品を調査し、歴史資料調査の成果も加味して、薩摩焼の国際性を描き出す。	2,030,901	892,000	黎明館において、明治維新150周年記念企画特別展「華麗なる薩摩焼—万国博覧会の時代のきらめき—」を開催し、海外4カ国6カ所から里帰りさせた49点と、国内50カ所からの出品を加えた計261点により、世界を魅了した薩摩焼の姿を浮き彫りにすることができた。また、国際シンポジウムや講演会、トークショー、ワークショップなども実施し、期間中14,747名が観覧した。

アジア誘客・販路強化事業

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしまPR課	中国市場で流通している農林水産及び県内企業アイテム数	個	35	25		
観光課	《再掲》 外国人延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	41	83	総合戦略の目標達成に有効であった	・数値目標は宿泊者の人数ではなく経済効果で設定する必要があるのではないか。 事業の実施については評価するとの結論であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の10事業を1プロジェクトにパッケージング</p> <p>アジア誘客・販路強化事業</p>	<p>中国を始めとした東・東南アジア諸国(地域)をメインターゲットとして、海外へ向け、食品を中心とした県産品の販路拡大及び観光誘客の促進を図る。進め方としては、県が輸出・観光に関わる主要な団体と連携をとりながら、市場調査、商品開発、販路開拓、販売促進活動などにおいて、県内生産者・事業者の活動を全面的にサポートする形で進めていく。</p> <p>販路拡大の促進にあたっては、本県農畜産物の主力である肉用牛、豚、茶を中心とした食品等の輸出拡大のため、県が事務所を置く上海とJETRO事務所のある香港を拠点とし、現地のマーケット情報の収集や、商談会、バイヤー招へい、海外レストラン等におけるPR、国際食品展示会への出展等により認知度向上を図るほか、ブランドの統一化(「KAGOSHIMA WAGYU」, 「KAGOSHIMA KUROBUTA」等)に向けた動きを促進する。</p> <p>誘客の促進にあたっては、団体旅行等の既存の形だけでなく、個人旅行等の新たな需要を取り込むため、中国の旅行観光事業者の現地視察を受け入れる取組等を行う。さらに、県内におけるインバウンド効果を高めるために、国内においても代表的な県産品に関する認知度・ブランド力向上のための取組を行う。</p>	5-7	農政部	かごしまの食輸出戦略室	地理的表示保護制度登録支援事業	県産農林水産物やそれらを活用した加工品のブランド力の向上を図るため、地理的表示保護制度の活用を促進する。	309,652	138,000	説明会の開催等を通じて、制度の周知等に取り組み、新たな産品登録に向けた機運の醸成に努めた
		5-8	農政部	畜産課	県産畜産物販路拡大対策事業(海外対策事業)	香港、台湾、米国等の海外市場における畜産物の販路拡大を図るための食品展示会への出展等。	3,352,000	1,676,000	輸出先における食品展示会・商談会への参加やその後のフォローアップ、海外販売指定店の拡大、商標登録取得の推進により、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
		5-9	農政部	畜産課	県産畜産物販路拡大対策事業(国内対策事業)	東京など大消費地における本県産畜産物のPRと販路拡大を図るためのフェア等の開催。	1,114,000	557,000	販売指定店・広報看板等の設置や、首都圏における黒牛・黒豚のPRにより、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
		5-10	農政部	農産園芸課	かごしま茶ブランド確立対策事業	「かごしま」を前面に打ち出した販売戦略の強化及び販売拠点づくりの推進。	6,000,000	2,575,000	「かごしま茶」のかごしまブランド産品認定に向けた取組を進め、新たに24銘柄が認定され、認定銘柄数は315となった(平成30年度末時点)。「かごしま百円茶屋」の開催等によるPR等により「かごしま茶」の認知度向上が図られた。「かごしま茶」の販売拠点となる「販売協力店」が増加した。
		事業費等合計							57,084,189

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
畜産課	県の食肉処理施設からの輸血量	トン	669.7	1,390	総合戦略の目標達成に有効であった	<p>・数値目標は宿泊者の人数ではなく経済効果で設定する必要があるのではないか。</p> <p>事業の実施については評価するとの結論であった。</p>

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部 局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市圏大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	6	商工労働水産部	商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市圏大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	27,865,724	13,932,862	経営者等へのセミナーや相談対応等により、経営革新に向けてプロフェッショナル人材を活用する意識が広がった。 また金融機関等と連携し、広く掘り起こしやフォローアップ等支援を行い相談件数及び成約件数の伸びにつながった。
		7-1	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	奄美の世界自然遺産や明治維新150周年、大河ドラマ「西郷どん」の放送等に合わせ、本県のPR、旅行会社やキャリア等との連携による誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加を図る。	55,000,000	27,500,000	本事業により、本県のPR、旅行会社やキャリア等との連携による誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加が図られた。
観光かごしま大キャンペーン推進事業	今後、奄美の世界自然遺産登録、「燃ゆる感動かごしま国体」、東京オリンピック・パリオリンピックなどのイベントや、平成30年の明治維新150周年には、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放送が決定するなど、本県にとって県内外に鹿児島をPRする大きなチャンスを迎えている。 特に大河ドラマ「西郷どん」については、重大な誘客素材と捉え、ゆかりの地におけるドラマ館等の整備支援をはじめ、離島を含む県内各地のPRを進めるとともに、この時期に重点的に鹿児島島の自然、歴史、文化、食材などの魅力を発信し、更なる誘客の拡大、県内各地域の受入体制の強化など、飛躍的な観光振興を展開する。	7-2	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策・大河ドラマ館含む)	大河ドラマ「西郷どん」の放送にあわせて、ゆかりの地におけるドラマ館等の整備支援等を行うことで、本県の魅力発信し、観光客の更なる誘客拡大を図る。	69,584,000	34,792,000	本事業により、本県のPR、大河ドラマ「西郷どん」や明治維新150周年をフックとした誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加が図られた。
		事業費等合計						152,449,724	76,224,862

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数(申請時:222件) ※各年度の増加件数	件数	200	301	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
商工政策課	県内企業のプロフェッショナル人材の雇用数(申請時:3件) ※各年度の増加件数	件数	20	34		
観光課	《再掲》 延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計】	万人	910	886	総合戦略の目標達成に有効であった	・数値目標は宿泊者の人数ではなく経済効果で設定する必要があるのではないか。 事業の実施については評価するとの結論であった。

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の15事業を1プロジェクトにパッケージング</p> <p>鹿児島県の働き方改革事業</p> <p>企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。</p>	8-1	くらし保健福祉部	子育て支援課	かごしまの保育士緊急確保事業	復職を希望する全ての潜在保育士の保育現場への復職に対する不安を解消し、夢を持って復職できるようにするため、潜在保育士に対して最新の求人情報を発信するとともに、潜在保育士復職支援研修会を開催する。	217,360	108,680	離職してからブランクのある潜在保育士を対象に、保育現場への復職に対する不安を解消するための施設見学ツアーや保育体験、保育講座を開催することで、就職への後押しをすることができた。	
	8-2	くらし保健福祉部	子育て支援課	魅力ある保育環境構築事業	保育士等処遇改善啓発セミナー、魅力ある職場づくり実践セミナーを開催する。	3,112,000	1,556,000	昨年度に引き続き、保育所等の園長や経営者に対し、セミナーや専門家による個別訪問を実施し、国の処遇改善の制度の理解を促すことで、魅力ある職場づくりのきっかけをつくることができた。	
	8-3	くらし保健福祉部	子育て支援課	保育所等の魅力発信事業	「魅力ある保育環境構築事業」で実施した保育所等給与等実態調査や専門家の個別指導等で得た情報等を基に、処遇改善に取り組み上で模範となる事例集を作成し、保育士等の業務が将来の展望を描きつつ、やりがいを持って、長く働き続けられる魅力ある職業・職場であることを保育所等に勤務する職員自身を含め、広く県民へ周知する。	3,949,000	1,974,000	処遇改善や職場環境の改善に積極的に取り組む、県内の好事例を紹介する事例集を作成し、保育所等の園長や経営者に対し魅力ある職場づくりの啓発をすることができた。	
	8-4	商工労働水産部	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業(働きたい女性の就職サポート事業)	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施する。	747,000	373,000	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施することにより、女性の就業促進が図られた。	
	8-5	商工労働水産部	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業(かごしま「働き方改革」推進事業)	働き方改革に取り組む企業の認定制度を創設する。また、実践講座を開催するとともに、働き方改革に意欲のある中小企業に対し、アドバイザーを派遣する。	1,820,000	910,000	働き方改革に取り組む企業の認定、実務担当者向けの講座開催、アドバイザー派遣の実施により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。	
	8-6	商工労働水産部	雇用労政課	若者のための県内就職応援事業	県内外での企業説明会の開催や県内企業の就職情報提供サイトの運営等を通じて、若者の県内就職の推進を図る。	13,057,180	6,528,590	県内外での企業説明会の開催、県内企業の就職情報提供サイトの運営、生徒・保護者等への県内企業の説明会、短期インターンシップ等を通じて、若者の県内定着と人材確保の推進が図られた。	
	8-7	商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進等を行う。	36,000	18,000	ファミリー・サポート・センターの設置促進等を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
雇用労政課	「かごしま子育て応援事業」登録数(申請時:377社) 目標値:H31年度470社	社	439 (+31)	452 (+26)		
雇用労政課	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(申請時:45.8%) 目標値:H31年度70%	%	61.8 (+8)	54.2 (5.9)	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

鹿児島県の働き方改革事業

右欄の15事業を1プロジェクトにパッケージング

企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の15事業を1プロジェクトにパッケージング	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。	8-8	商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(子育て応援企業登録事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」をして登録し、広く県民に紹介するなど、県内企業の子育て支援に関する自主的な取組を促進する。	218,000	109,000	仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録・紹介することにより、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。
		8-9	商工労働水産部	雇用労政課	九州・山口連携ワークライフバランス推進事業	九州・山口地域が一体となり、ワークライフバランス推進キャンペーンを展開し、仕事と生活の調和意識の醸成、働きやすい職場づくりを進め、仕事と生活の調和がとれた社会づくりを推進する。	364,000	182,000	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワークライフ・バランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、仕事と生活の調和意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
		8-10	商工労働水産部	雇用労政課	ふるさと人材確保事業(Uターンフェア)	求職者とその保護者、学校関係者等に地元企業を知ってもらう機会を設け、県内への進学や就職した若者の県内企業へのUターン就職や地元への定着を促進する。	884,000	442,000	Uターンフェアを開催し、Uターン希望者の就職促進に努めるとともに、県内求職者を対象とした「県内就職合同面接会」を併せて開催し、県内企業の人材確保を図った。
		8-11	商工労働水産部	雇用労政課	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	東京圏の学生等を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業への就職を促進する取組を各県・経済界が一体となって実施する。	6,590,753	3,295,000	首都圏の学生等を対象に、九州・山口が一体となって九州の企業説明会や民間主催の就職フェアへの出展、共同インターンシップ等の開催により、九州の企業への就職促進が図られた。
		8-12	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者活躍支援事業(女性農業者活躍サポート事業)	女性の社会参画支援の一環として、本県基幹産業である農業への女性の進出を促進するため、海外農家体験研修や女性農業経営士の養成、異業種連携研修会等を開催し、農業経営や社会参画する女性農業者のリーダーを育成する。	611,008	305,504	当事業において、これまで育成した女性農業者は、法人化等による経営発展や農業委員等への登用による地域参画に積極的に取り組み、女性農業者の活躍促進に貢献している。また、農村女性海外農家体験研修の派遣者は、農産加工活動や農家民泊等に取り組むことにより、経営多角化が促進できた。
		8-13	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者活躍支援事業(女性農業者ビジネスサポート事業)	本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を生かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者による新たなチャレンジを支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への参画、地域の担い手としての活躍を促進する。	590,000	295,000	本事業を活用した女性農業者の団体は、地域農産物を活用した加工品開発や大学と連携したマーケティング活動・販路拡大等に取り組む、異業種と連携した活動により、地域活性化のモデル的な取組を支援することができた。
		8-14	農政部	農業大学校	農業・農村研修事業(就農・就業チャレンジ研修)	新規就農予定者や農業法人等への新規希望者等を対象に、農業大学校において国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期的実践的な研修を行うことにより、新規就農者の確保や農業法人等の人材確保を図る。	2,878,780	1,439,390	始良市で独立就農を目指しているUターン者1名が研修を修了し、現在、就農準備中であり、新規就農希望者の技術・知識の習得を図ることができた。
		8-15	教育委員会	高校教育課	地域創生人材育成プロジェクト	高校が地域の活性化に向けて、地域における課題の解決を目指し、地域(地域行政、商工会議所、市町村自治会、事業所、小中学校、専門学校、大学・短大等)と協働して、地域創生につながる実践的な取組を行うことにより、将来の地域を担う専門的職業人や観光の活性化に資する人材を育成するとともに、高校の一層の活性化を目的とする。	1,531,000	765,500	開陽高校、鹿児島南高校、山川高校の3校を指定し、将来の地域を担う人材の育成を推進した。各校の成果については、各学校で発表会を実施するとともに、報告書を作成し、県内公立高校への配布や県教委のホームページへの掲載によって県内外への普及に努めた。
事業費等合計							36,606,081	18,301,664	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
雇用労政課	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の内、年次有給休暇の取得促進の取り組み事業所の割合(申請時:67.8%) 目標値:H31年度70%	%	71.8(+2)	70.0(+1.1)		
男女共同参画室	鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度登録数(申請時:0社) ※各年度の増加数	社	25	28	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 【補助率 1/2】 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価	
										⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)
		指標担当課		指標	単位	数値目標	H31.3末	H31.3末	事業の 評価	外部有識者 からの意見
右欄の8事業を 1プロジェクトに パッケージング 明治維新 150周年関連 プロジェクト推進 事業 本事業では、鹿児島をより 元気にする大きなチャンス である明治維新150周年 に向けて、大々的なイベ ントや各種プロモーションな ど様々な取組を、観光業 界等とも連携したオール 鹿児島体制で戦略的に 進め、より多くの人の流れ を鹿児島県に引き込み、 鹿児島の活性化につなげ るとともに、明治維新150 周年を契機に、特徴的な 歴史と風土を活かして、こ れからの地域を支える人 材の育成に取り組むこと としている。	9-1	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業 (明治維新150周年記 念プロジェクト推進事 業)	鹿児島島の魅力を広く県内外に発信す る大々的なプロモーションやイベント等 の記念プロジェクトを実施する。	38,855,904	19,427,952	明治維新150周年記念プロジェクト実行 委員会を設立し、「かごしま明治維新 博」と銘打ち、各種プロモーション・イ ベント等をオール鹿児島で、官民一体と なって戦略的に展開することで、鹿児島 ならではの魅力を広く発信するなど、鹿 児島の活性化が図られた。		
	9-2	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業(明治維新150周 年記念シンポジウム等 開催事業)	明治維新の意義を改めて考える契機 とするために調査・取りまとめを行った 「明治維新と郷土の人々」(H26～H27) の成果を活用し、県民を対象とした学 識経験者によるシンポジウム等を開 催するとともに、全中学2年生を対象 に学習用教材としても活用可能な概 要版パンフレットを配布する。	3,661,880	1,830,940	「明治維新150周年記念シンポジウム」 を県内2会場で開催するとともに、県内 の全中学2年生に「明治維新と郷土の 人々(概要版)」を配布することで、明治 維新という時代の大きな変革期におけ る郷土の先人たちの志や偉業を見直 し、明治維新の意義を改めて考える契 機とすることができた。		
	9-3	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業(明治維新150周 年若手研究者育成事 業)	明治維新期の薩摩藩(鹿児島)に関 する研究の更なる活性化に資するため、 県内外の若手研究者に対し、研究に 係る費用を助成し、その育成を図る。	1,713,257	856,628	県内外の若手研究者に対し、研究経費 を助成することで、明治維新期の薩摩 藩(鹿児島)に関する研究の深化が図 られた。また、その研究成果等を研究 者や県民にも還元したことで、明治維 新研究の更なる活性化が図られた。		
	9-4	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「かごしまフェアin遊 楽館」(仮称)開催事業	首都圏と鹿児島を結ぶ拠点として設置 し、鹿児島の特産品や農産物、観光 情報などの発信・発信を行っている 「かごしま遊楽館」において、県内自治 体及び「薩長土肥」関係自治体と連携 し、平成30年の明治維新150周年や大 河ドラマ「西郷どん」の放送などを受 けたイベントを実施し、鹿児島島の魅 力に「見て、触れて、感じて」もらい、新商 品の販路拡大や物を通じた地域間交 流につなげる。	1,979,640	989,820	かごしま遊楽館及び近接する施設にお いて、明治維新150周年に関連した公 開講座や野外講座、乗客イベントを開 催し、本県の歴史や文化をはじめ、特 産品や観光に関する情報などを発信す ることができた。		
	9-5	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業(明治150周年記 念式典開催事業)	明治維新150周年に当たり、明治 維新の意義やその後の近代化の 歩みを再認識し、後世に継承する 機会とするとともに、鹿児島にしか ない歴史・文化等の魅力を広く県 内外に情報発信するために、国や 他県に先んじて「明治150周年記念式 典」並びに「明治150周年記念パレ ード」を実施し、全国的な機運の高 まりや関連事業の推進へつなげる。	48,397,548	24,198,774	記念式典並びに関連イベントを開催す ることで、明治維新の意義やその後の 近代化の歩みを再認識し、後世に継承 する機会とすることができた。また、鹿 児島ならではの歴史・文化等の魅力 を広く県内外に情報発信することができ た。		
	9-6	教育委員 会	社会教育課	かごしま青年塾運営事 業	明治維新150周年を契機に、本県の教 育的風土や伝統を生かして、将来の 鹿児島を担う青年層を対象にした「か ごしま青年塾」を設置し、今後、様々 な分野に於いて地域社会をリードする人 材を育成する。	1,554,237	777,118	塾生54人のうち、概ね7割の出席状況 を満たした35人に修了証を授与した。 11回の講座を通じて、かごしま青年塾 の目的であるリーダーの資質や能力と して掲げている幅広い視野や高い意識 の育成、仲間とのつながりの構築など リーダーとしての資質を育成することが できた。		
	9-7	教育委員 会	社会教育課 (青少年研 修センター)	かごしまの魅力再発 見！郷土かごしまの未 来を担う青少年の育成 事業	西郷隆盛の足跡をたどりながら、異年 齢による体験活動・交流活動・集団団 泊活動を通して、心身ともにたくましい 鹿児島の青少年を育成する。	576,737	288,368	小学5年生から高校生の異年齢による 集団を構成し、歴史の舞台となった場 所を巡り西郷隆盛の生き方を学ぶこと で、郷土の魅力やよきにも気付き、こ れからの鹿児島、日本を創造していこう とする意欲を高めるきっかけとなった。		
	9-8	文化ス ポーツ局	文化振興課 (黎明館)	黎明館常設展示一部 リニューアル事業	明治維新150周年を契機として、イン バウンド対応力を飛躍的に向上 させ、現在、日・英・ハンブルで表 記しているグラフィック・サイン等の 多言語化を進めると共に、日・英・ 中(繁・簡)・ハンブルに対応した音 声ガイドシステムを併せて導入す る。さらに、2階歴史部門を新たな 研究成果を加えた明治維新関連資 料の展示スペースとして刷新する。	33,172,840	16,586,420	グラフィック・サイン等を日・英・中(簡体 字・繁体字)・韓で表記したものに改修 するとともに、2階歴史部門を明治維新 関連資料の展示スペースとして刷新す るために、模型の造作やレプリカ等の 製作を行い、来館者に分かりやすい展 示にすることで、明治維新150周年を契 機として、インバウンド対応力を飛躍的 に向上させた。		
	事業費等合計							129,912,043	64,956,020	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)		⑦ 外部有識者 からの評価					
指標担当課	指標	単位	数値目標	H31.3末	H31.3末	事業の 評価	外部有識者 からの意見
観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅 行統計】	万人	910	910	886	総合戦 略の目 標達成 に有効 であつた	・数値目標 は宿泊者の 人数ではなく 経済効果で 設定があるの ではないか。 ・事業の実施 については 評価すると の結論であ つた。

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上 や、付加価値を高める加 工技術・流通貯蔵技術の 開発、6次産業化の支援 により、農林水産業の枠を 超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島島の食」の競争力強 化を図る。	10-1	農政部	畜産課	「JGAP家畜・畜産物」 等推進事業	生産者をはじめとした県内畜産関係者 に対して制度の普及啓発を図り、農場 における「GAP取得チャレンジシステ ム」への取組や「JGAP家畜・畜産物」 の認証取得を推進するとともに、JGA P指導員の養成・確保を図る。	57,000	28,000	生産者向け研修会及びJGAP指導員基礎 研修の開催により、農場における「JGAP 畜産・畜産物」等の認証取得を推進する とともに、JGAP指導員の養成が図られた。
		10-2	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	「かごしまブランド」機 能強化事業	安心・安全で品質の良い農畜産物を 安定的に供給できる「かごしまブラン ド」産地の育成を図る。 また、農畜産物の生産・流通・消費環 境の変化に的確に対応するため、各 産地の特性を生かしたブランド産地の 育成を進め、県産農畜産物のブラン ド向上を図る。	1,453,289	726,644	平成元年度から展開している「かごしまブラン ド」確立運動の制度見直しをおこない、広 報媒体等を活用した制度周知を図るとも に、生産体制強化に向けた取組に努めた。
		10-3	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	かごしまの農林水産物 認証制度普及事業	生産工程管理の取組が重要性を増す 中、生産者に対して「かごしまの農林 水産物認証制度(K-GAP)」への普 及・拡大を図るとともに、消費者等に対 してK-GAPのPRを通じて、県産農 産物等に対する信頼を確保する。	552,600	276,300	生産者、流通関係者、消費者等に対してK -GAPの制度説明会を行ったほか、PR冊 子を作成、配布するなど、K-GAPの普 及・拡大を図ることで、県産農産物等に対 する信頼を確保し、食と農の競争力強化に 寄与した。
		10-4	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	安心・安全な食の鹿児島 島づくり推進事業	「第2次県食の安心・安全推進基本計 画」に基づき、県民の健康を保護し、 食品等に対する県民の信頼確保及び 安全な食品等の生産及び供給を図る ため、リスクコミュニケーションや食の 安心・安全を図る人材の育成等を推進 する。	866,111	430,055	食の安心・安全推進パートナーの登録 パートナーが取り組む意見交換会への支 援、セミナーや基礎講座の開催など、食品 等に対する県民の信頼確保及び安全な食 品等の生産及び供給を図る取組により、食 と農の競争力強化に寄与した。
		10-5	農政部	農政課	食品加工振興推進対 策事業 (農産加工品販路開拓 等支援事業)	県産農畜産物等やそれらを原料とした 加工品の販路拡大を目的とした商談 会の開催、6次産業化に関する知識や 技術の習得や商談力の向上を目的と したセミナーの開催を行う。	5,575,647	2,787,823	県内で商談会を共催し、農畜産物加工品 の販路拡大、ニーズ収集、バイヤーとの ネットワーク構築に努めた。また、セミナー (研修会)を開催し、ニーズにあった商品づ くりや商談対策に努め、食品加工に関する 知識や技術を大隅加工技術研究センター を活用して学ぶセミナーを開催し、食品加 工の人材育成を行った。
		10-6	農政部	農政課	九州・山口6次産業化 等連携推進事業	九州・山口産農林水産物を活用した加 工食品等を観光産業や食品外食産業 等との連携により開発・販売すること で、新たな地域ビジネスとして展開し、 九州・山口一体となった6次産業化等 の推進を図ることを目的とした九州・山 口農工商連携・6次産業化推進協議 会に参画し、本県の6次産業化等の推 進に資する。	1,120,000	560,000	九州・山口9県と九州経済連合会で構成す る「九州・山口農工商連携・6次産業化推 進協議会」での福岡商談会の開催や首都 圏商談会への共同出展を通じ、6次産業化 商品等のPRや販路開拓を図った。
		10-7	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター企画調整事業	試験・研究成果の広報・普及活動及び 特許の申請を行う。	796,663	398,331	農業者や食品加工事業者等を対象に、技 術相談・技術指導・研修会・情報提供・メ ルマガジン配信等の技術支援を行った。 また、大隅加工技術研究センターをはじ めとした食品加工研究機関の成果発表会を 開催し、研究成果の普及に努めた。 試験研究で得られた成果について、知的財 産権としての権利確保を図った。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	134	△74	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上 や、付加価値を高める加 工技術・流通貯蔵技術の 開発、6次産業化の支援 により、農林水産業の枠 を超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦 略に基づく観光と一体の 国内外へのプロモーション でこれらの取組を後押し することにより、農林水 産業と食品関連産業を 合わせた「鹿児島食」の 競争力強化を図る。	10-8	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (農産物の付加価値を 高める加工技術の研 究・開発)	加工しても素材が本来有する「色」「風 味」「食感」「機能性成分」等を保持でき る一次加工技術と高次加工技術の研 究・開発を行う。	3,748,516	1,874,258	県産農産物の付加価値を高めるために、 真空フライヤーや凍結乾燥機等を活用した 新たな加工技術の開発を行った。
		10-9	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (農産物の付加価値を 高める新たな高品質 殺菌技術の研究・開 発)	品質劣化が速い食品の消費期限の延 長や素材の特長を生かす加工食品つ くりなどに向けた加熱・薬剤によらな い新たな殺菌技術の研究・開発を行う。	2,279,455	1,139,727	県産農産物の付加価値を高めるために、 高圧処理装置等を活用した新たな殺菌技 術の研究・開発を行った。
		10-10	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (農産物の付加価値を 高める流通貯蔵技術 の研究・開発)	産地貯蔵時や輸送時において、青果 物(加工用野菜)の品質を長期保持 できる流通貯蔵技術の研究・開発を行 う。	2,276,074	1,138,037	県産農産物の付加価値を高めるために、 CA貯蔵庫等を活用した新たな長期貯蔵技 術の研究・開発を行った。
		10-11	農政部	農産園芸課	加工・業務用野菜安定 供給対策事業	県内加工業者、生産者、関係機関・団 体などの関係者が一体となって、産地 で安定供給対策協議会を設立し、課 題解決を行い、原料野菜の安定供給 や契約取引拡大を図る。	4,717,325	2,358,662	県内の加工業者の原料野菜へのニーズに 応えるため、地域の協議会において課題 解決を行い、加工・業務用野菜の産地育成 が図られた。
		10-12	農政部	農業開発総 合センター (大隅)	県単独試験事業(加 工・業務用野菜の価値 を高める新品種の生 産技術開発)	特色ある野菜品種の本県における適 応性を評価し、栽培技術を確立するこ とで高付加価値型農業の推進を強化 する。	972,000	486,000	ニンジン:機能性成分の高いニンジン品種 の夏まき作型の播種期の違いが生育・品 質に及ぼす影響を検討した。 カボチャ:品種は加工歩留まりの高い品種 や、密植による単収向上が期待される品種 が有望であることを明らかにした。 タマネギ:大玉で加工歩留まりの高い品種 を選定するため、4月どり用品種は6品種、 5月どり用品種は3品種で、品種の適応性 を評価した。
		10-13	農政部	経営技術課	スマート農業推進事業 (スマート農業推進方 針策定事業)	農作業の省力・軽労化等に対応する スマート農業推進方針策定事業及び、 IoT、AIなどを活用した超省力・高品質 生産等を実現するスマート農業につい て、推進方策を検討するとともに、農 業者に対してスマート農業技術の周知 を図る。	102,252	51,126	有識者によるスマート農業推進会議を3回 開催し、平成31年3月に「県スマート農業推 進方針」を策定した。 農業大学校生や農業系高校生に対してス マート農業の講義・実演会、農業者等への スマート農業シンポジウムを開催するな ど、スマート農業の普及を図ることができ た。
		10-14	農政部	農業開発総 合センター	持続性の高い有機農 業技術体系の確立	生物多様性を重視し、環境に配慮した 持続性の高い合理的な有機栽培技術 の体系を確立する。	8,884,000	4,442,000	茶の難防除病害虫であるチャトゲコナジ ラミに対して、天敵シルベトリコバチを早 期に定着するための放飼地点間隔を明ら かにした。 各種有機資材を材料とした有機液肥の窒 素濃度を明らかにした。
		10-15	農政部	農業開発総 合センター	県単独試験事業(生産 量日本一を占める野 菜の商品化率向上技 術確立)	オクラ、ソラマメ、スナップエンドウにつ いて、各障害等の原因究明と、対策技 術の確立により、商品化率と収益性を 高める。	1,311,000	655,000	オクラの「スレ果」の発生要因:風による傷 や、果実表面に付着した水分等について検 討している。 ソラマメの「赤さや」:現地ソラマメほ場でか ん水と「赤さや」の発生状況を調査し、畝の 大きさ、マルチの種類、かん水量の多少等 について検討している。 スナップエンドウの「ごま症」:感染初期の 土壌中の褐腐病菌を検出・定量し、既登録 の薬剤と比較し、3薬剤の効果が高いこと が認められた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしま の食プラ ンド推進 室、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による農 林水産物、加工 食品等の商談 成立件数	件	45 (県分20)	56 (県分27)	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につ いては評価 するとの結 論であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>食の宝庫 かごしま 食と農の 競争力強 化事業</p> <p>本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上 や、付加価値を高める加 工技術・流通貯蔵技術の 開発、6次産業化の支援 により、農林水産業の枠 を超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島の食」の競争力強 化を図る。</p>	10-16	農政部	農業開発総 合センター	県単独試験事業(気候 変動等の影響を緩和 する園芸品目生産技 術の開発)	園芸品目(野菜・果樹・花き)における 生育変動要因解析手法を共有化し、 その影響を緩和する対応・対策技術を開 発する。	3,846,000	1,923,000	ニンジン:年内の高温低日照による茎葉の 徒長は根の肥育抑制に影響する可能性 があること、積算気温から根重を推定で きる可能性があることを見いだした。 テッポウユリ:「クリスタルホルン」2月出 しへの炭酸ガス施用により、草丈伸長効果 が認められた。	
	10-17	農政部	農産園芸課	かごしま園芸産地総合 対策事業	園芸振興の一体的な推進を図り、生 産や産地課題の解決をすすめ、産地 拡大と園芸専作農家の育成を図る。	7,262,953	3,631,476	関係機関・団体の緊密な連携のもと、野 菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指 導や研修会の開催、実証ほの設置などを通 じて、本県園芸作物の生産拡大と園芸農 家の育成が図られた。	
	10-18	農政部	畜産課	全国和牛能力共進会 出品対策事業(「チー ム鹿児島」強化対策事 業)	関係機関・団体が一体となって、出品 対策を強化し、「鹿児島黒牛」の知名 度向上と、より一層の販路拡大を図り、 肉用牛振興に資する。	2,727,000	1,363,000	第12回全共に向けて、関係機関、団体が 一体となり、出品対策を強力に推進するた め、第12回全共推進協議会を前回より1 年前倒しで設立し(平成30年5月14日)、 種牛区・肉牛区の対策を計画どおり実施 するなど、出品対策の強化が図られた。	
	10-19	農政部	畜産課	系統豚適正管理事業	系統豚「ニューサツマ」「サツマ2001」 「クロサツマ2015」の適正な選抜・保留 を行う とともに、この3系統の有効利用と長 期的な活用を図るため、農家等に譲渡 した種豚の繁殖能力調査及び肉豚の 産肉成績を調査する。	3,304,000	1,652,000	県で造成した、3つの系統豚(ニューサツ マ、サツマ2001、クロサツマ2015)の血統管理 や現場での能力調査を行い、優良系統豚 の維持に努めた。	
	10-20	農政部	畜産課	第5系統豚造成基礎 調査事業	第5系統豚の基礎豚を円滑に選抜・確 保するため、在来種豚の血統や能力 の調査及び遺伝情報の調査を実施す る。	3,568,000	1,784,000	「かごしま黒豚」の第5系統豚の約10年後 の完成を目指して、その基となる基礎豚 の円滑な導入を図るため、在来種豚の血統・ 体型審査及び遺伝子調査を実施した結 果、遺伝的多様性は確保されていることが 分かった。	
	10-21	農政部	畜産試験場	ブロイラーの適正飼育 密度による生産性向 上に関する研究	育種改良が進むブロイラーの生産能 力に適した生産性が優れる飼育密度 の解明。	567,000	283,000	現状と異なる飼育密度で飼養したブロイ ラーの出荷成績について調査し、秋期およ び冬期において飼育密度を低くすると生産 指数が上昇し、収益性が向上することが明 らかとなった。	
	10-22	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	戦略的プロモーション 展開事業	新しいPR戦略の展開の方向性である 「メディアの活用」「CT技術の活 用」「イベント等の活用」「資源の活 用」に沿った事業を行う。	17,219,542	8,609,771	民間企業との連携によるプロモーション の実施など、県PR戦略に基づきながら、鹿 児島の食をはじめとする本県の多彩な魅力 を効果的に発信することができた。	
	10-23	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「鹿児島の食」ブランド 力UP事業	首都圏等において、トップシェフや高級 スーパーのバイヤー等を対象とした交 流会や商談会を開催し、鹿児島の食を 売り込み、高級レストランでのフェア開 催や高級スーパーでの定番商品開発 を通じて、「鹿児島の食」のブランド力 UPを図る。	9,754,834	4,877,417	高級レストランでのレストランフェアや高級 スーパーでの「鹿児島フェア」を通じて、本 県食材の知名度UP・信頼度UPが図られ るなど、ブランド力UPに繋がった。	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしま の食プラ ンド推進 室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	23	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等を はじめとする県産農林水 産物の稼ぐ力・市場開拓 力を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上 や、付加価値を高める加 工技術・流通貯蔵技術の 開発、6次産業化の支援 により、農林水産業の枠 を超えた付加価値の創出 を促進する。 さらに、新たな県PR戦 略に基づく観光と一体の 国内外へのプロモーション でこれらの取組を後押し することにより、農林水 産業と食品関連産業を 合わせた「鹿児島食」の 競争力強化を図る。	10-24	農政部	畜産課	県産地鶏ブランド力向 上対策事業	県産地鶏のブランド力の向上を図るため、展示商談会への出展を行い、県産地鶏の認知度向上に向けた取組を行う。	1,472,000	736,000	大消費地(東京、大阪)における食品展示会・商談会への参加や、PR資料の作成・配布など、「かごしま地鶏」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
		10-25	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「目指せ！日本一」か ごしまの本格焼酎魅力 発信事業	関係機関や焼酎メーカーをメンバーとしたプロジェクトチームにより、本県本格焼酎の国内外における販路開拓に取り組む。 本県産本格焼酎出荷量の「日本一」奪還に向け、業界と県・関係団体で構成するプロジェクトチームにより新たな企画・立案を行うとともに、情報の共有化、連携強化による効果的なプロモーション活動の展開、業界及び関係団体による販路開拓に向けた活動を促進する。また、大消費地等における焼酎プロモーションを強化するため、焼酎をはじめとする「鹿児島島の食と焼酎」を楽しむイベントを実施する。	3,311,790	1,655,895	関係団体によるプロジェクトチームの設置や、東京における本格焼酎の試飲会実施により、認知度向上及び販路拡大が図られた。
		10-26	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (優良種雄牛候補確保 対策事業)	育種価がトップレベルであり、本県の肉用牛改良に極めて有用な優良繁殖雌牛から、受精卵移植技術や遺伝子診断技術を活用して候補種雄牛を生産する。	5,596,331	2,798,165	産肉成績の調査・分析により優良繁殖雌牛を選定・確保するとともに、受精卵移植及び遺伝子診断技術等の活用により優良な候補種雄牛の作出が図られた。
		10-27	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (直接検定事業)	優良雌牛への指定交配で産まれた子牛の中から、発育良好で産肉能力に優れた候補種雄牛を選抜し、直接検定法に基づき、約8か月齢から112日間適正な育成管理を行い、候補牛の発育能力、飼料利用率及び種牛能力を評価する。年間14頭の検定を計画。	3,742,182	1,871,091	①優良繁殖雌牛の産子から産肉能力の高い候補種雄牛を調査・選定し、直接検定牛として購入。 ②購入後、候補種雄牛の発育や飼料効率を測定し、能力を評価する直接検定を実施。 上記の取り組みによる優良な候補種雄牛の選抜が図られた。
		10-28	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (産肉能力検定事業)	検定交配により産まれた去勢牛のうち、一定レベル以上の発育を備えた子牛を選定し、購入。その産子(8頭×4セット)を統一環境下で490日肥育し、と畜後の肉量や肉質などについて候補牛の遺伝的能力を評価する「間接後代検定」と、JA肥育センター等で通常の飼育方法で肥育(90頭×4セット)し、後代への遺伝的能力を評価する「現場後代検定」を実施する。	39,662,591	19,831,295	①候補種雄牛を一般の雌牛に人工授精する「検定交配」を実施。 ②その産子を肥育して、候補種雄牛の能力を推定する「間接後代検定」及び「現場後代検定」を実施。 上記の取り組みによる優良種雄牛の確かつ迅速な選抜が図られた。
		10-29	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (種雄牛管理等推進事 業)	本県の肉用牛改良や種雄牛造成の方向等について検討するとともに、鹿児島等への種雄牛貸付、家畜改良増殖法に基づく種畜検査等を実施する。	143,000	71,500	本県の肉用牛改良方針に基づいた種雄牛造成の実施状況及び今後の計画等について関係機関・団体と協議する「育種改良推進会議」を開催。会議を通じて、「産肉能力検定事業」等について地域の協力体制の確保、推進が図られた。
		10-30	農政部	畜産試験場	「クロサツマ2015」の遺 伝資源の保存と受胎 率向上技術の開発	系統豚の遺伝資源として、胚を300個凍結保存する。	7,892,000	3,946,000	凍結保存するために精液採取する「かごしま黒豚」の第4系統豚の雄豚導入と育成が終了した。凍結精液作成時、従来よりも一次希釈の室温と水温を下げることで、精子活力及び受胎率が向上した。
		10-31	農政部	肉用牛改良 研究所	県単試験研究事業(鹿 児島黒牛の「おいしさ」 に係る成分の簡易測 定法の確立)	牛肉の「おいしさ」関連成分であるグルタミン酸、イノシン酸、粗脂肪含量等について、近赤外線簡易測定装置による簡易測定法を確立し、確立した簡易測定法によるデータ収集と統計遺伝学的分析を行う。	2,615,729	1,307,864	牛ロース部位における蛋白含量、粗脂肪含量、水分含量及びpH値について近赤外線簡易測定装置で測定するための検査線を作成した。
		10-32	農政部	肉用牛改良 研究所	県単試験研究事業 (「鹿児島黒牛」の遺 伝的能力評価法の開発)	「鹿児島黒牛」のSNP情報を活用した遺伝的能力評価法の開発に取り組む。 また、優良後継牛の造成「鹿児島黒牛」の育種改良について優良形質は遺伝的要因が大きいと考え、DNA(SNP)情報を解析・活用することで若雄牛の産肉能力を早期に推定することを可能にする技術の開発に取り組む。	3,319,088	1,659,544	近年、推進されているゲノム解析を用いて、黒毛和種の遺伝的能力を早期に評価する本研究において、産肉能力予測精度が向上し、一定の成果が得られた。
		事業費等合計							150,715,972

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしまの食ブランド推進室、かごしまPR課、畜産課、指宿市、日置市、霧島市、いちき串木野市	本事業による販売促進活動件数	件	61 (県分42)	182 (県分126)	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確 保・育成事 業		11-2	農政部	経営技術課	新規就農・就業総合支 援事業(新規就農者強 化支援事業)	新規就農者の確保・支援の強化等 から認定新規就農者を確保・育成 を図る。 また、新規就農者の確保・支援の 強化、現地就農トレーナーによる新 規就農者等への助言・指導の強 化、青年農業者等育成センターの 運営等を実施し、認定新規就農者 を確保・育成を図る。	8,199,660	4,099,830	将来の担い手となる青年農業者等を確 保・育成するため、就農・就業希望者へ の就農相談や就業後の青年等就業計 画の作成支援により、認定新規就農者 数は年々増加傾向にある。 また、現地就農トレーナーによる新規 就農者等への助言・指導により、新規 就農者の定着が図られた。
		11-3	農政部	経営技術課	農業人材確保対策事 業	鹿児島県農業人材確保・育成セン ター(仮称)を設置し、各関係機関・ 団体等が取り組んでいる求人募集 や支援等の情報を一元化し、本県 農業分野における安定的な労働力 の確保を図る。	4,218,000	2,109,000	鹿児島県農業労働力支援センターの設 置や鹿児島県農業分野技能実習制度 適正推進協議会の設置など、農業法人 等からの労働力確保に関する相談体 制や農業法人が安心して外国人技能 実習制度を活用できる体制を整備し、 労働力の確保推進が図られた。
		11-4	教育委員 会	高校教育課	新しい農業教育推進プ ロジェクト	入学生の非農家率が高いこと から、各学校において農業の学習を 始めるに当たって、農業を知る機会 を設けるとともに最先端の農業を見 せることで農業に対する興味・関心 を高め、学習意欲を促すための研 修を行う。	68,116	34,058	農業高校生を対象とした海外研修、先 進的農家視察研修及び中学生を対象 とした農業魅力体験学習を実施した。 海外での大規模な農業や県内の先進 的な農業に触れる機会を提供するな ど、生徒の農業に対する興味・関心 を高めることができた。
		11-5	環境林務 部	森林経営課	森林整備担い手育成 確保総合対策事業(鹿 児島きこり塾)	林業への新規就業希望者を対象 に、林業技術研修や技能講習等 を実施し、林業就業に必要な知識、 技術を習得させるとともに、就業ガ イダンスや林業事業体での実践研 修を実施し、職業としての「鹿児島 の林業」に対する認識を深めた上 で、就業相談会を開催し、林業へ の新規就業を促進する。	741,000	370,000	林業への新規就業希望者、U・Iター ン者等を研修対象者として林業就業に必 要な知識、技術を習得させる研修を 実施し、15名の参加があった。また、 就業体験や就業相談等を実施し、6名 の受講者が林業関係会社への就業につ ながり、林業担い手の確保・育成が 図られた。
		11-6	環境林務 部	森林経営課	森の研修館かごしま運 営事業(新林業技術研 修事業)	森林組合や林業事業体の林業就 業者等を対象に、林業生産現場で 必要な各種の技能資格を習得させ るため、労働安全衛生法に基づく 技能講習等を実施する。	2,743,000	1,371,000	林科系高校生、林業就業者等を対象 に、林業の業務に必要な技能資格を 習得できる講習を実施し、研修12コ ースで延べ184名が受講した。林業 就業者等の労働安全への意識と技術 の向上が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
経営技術 課、森林 経営課、 水産振興 課	認定新規就農 者数+林業就 業者数+漁業 士認定者数	人	255	調査中		
	(経営技術課分) 認定新規就農 者数 1,000人 (H32目標)=現 時点+200人/ 年	人	200	137	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の19事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確 保・育成事 業</p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業の将来を担う人 材を確保・育成するため、 新規就業者確保の加速 化、就業者の技術力・生 産性の向上、県民(特に中 学生・高校生などの若年 層)に対する意識啓発に 取り組む。</p>	11-7	環境林務 部	森林経営課	特用林産物の産地づくり 推進事業(担い手育成対策事 業)	特用林産物の生産振興のため、中 核となる指導者や担い手を育成し、 生産体制の強化を図る。 また、担い手育成対策、生産基盤 等の整備、消費拡大対策を柱とし て、意欲ある生産者グループを重 点的に支援し、地域の特色を活か した特色のある特用林産物の産地 づくりを推進する。	445,526	222,763	しいたけ、枝物生産者の生産・出荷技 術の向上を図るため、養成講座等を実 施し、生産者の生産技術向上により、 生産拡大が図られた。
		11-8	環境林務 部	森づくり推進 課	森林にまなびふれあう 推進事業(森林とのふ れあい推進事業(森林 とのふれあいの推進)	県民が森林にふれあう機会や森林 整備を体験する機会を提供し、森 林・林業の社会的役割や意義につ いて理解を深め、森林づくり活動へ の参加を促進する。	3,319,360	1,659,680	森林を全ての県民で守り育てる意識の 醸成を図るため、県民、森林ボラン ティア、企業等の参加による「みどりの感謝 祭」、「九州森林(もり)の日活動」を実 施し、森林・林業に関する理解と関心が 深められた。
		11-9	環境林務 部	森づくり推進 課	森林にまなびふれあう 推進事業(森林とのふ れあい推進事業(森 林・林業の学習体験活 動の推進)	自治会や森林ボランティア団体な ど、地域や県民が自ら企画・実施 する森林・林業に関するふれあい 体験活動を公募し、支援する。	39,600	19,800	県民が自ら企画・実施する森林・林業 の学習体験活動において、県民の参加 により、森林学習、体験を通して森林・ 林業に関する理解と関心を深められ た。
		11-10	環境林務 部	森づくり推進 課	森林にまなびふれあう 推進事業(未来につな ぐ森林環境教育推進 事業(森林環境教育の 実施)	小中学校や高等学校等における環 境緑化や学校林等での実践活動を 助長し、森林環境教育の普及促進 を図る。	12,000	6,000	青少年の緑化活動及び学校における 環境教育が一層推進され、森林を守り 育てる意識の醸成が図られた。
		11-11	環境林務 部	森づくり推進 課	森林にまなびふれあう 推進事業(未来につな ぐ森林環境教育推進 事業(緑の少年団の活 動推進)	情報交換や交流を通じて「緑の少 年団」の活動の活発化と指導者の 資質向上を図るため、森林環境保 全活動や緑化活動に関する活動発 表大会を開催する。	608,000	304,000	緑の少年団活動の活性化、組織体制 の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進 が図られた。
		11-12	環境林務 部	森づくり推進 課	森林にまなびふれあう 推進事業(多様な主体 による森林づくり推進 事業(環境を育む企業 の森林づくり))	森林づくりへの参画を希望する企 業に対し、企画・立案や具体的なプ ラン作成に関する助言・指導を行 う。また、参画する企業の社員に対 し、森林ボランティア登録の推進を 行う。	9,023	4,511	社会貢献活動の一環として森林づくり 活動に関心がある企業に対し、支援 を行い多様な主体による森林づくり活 動の推進が図られた。
		11-13	環境林務 部	森づくり推進 課	森林にまなびふれあう 推進事業 (多様な主体による森 林づくり推進事業(森 林ボランティアサポ ート)	大学・短大生等の若年層を対象 に、森林ボランティア登録促進及び 森林ボランティア活動への参加促 進を行う。 また、森林ボランティア活動に必要 な知識や技術、作業の安全等に関 する研修と森林ボランティア活動の 発展を促進する指導者を養成、育 成する研修を行う。	2,444,730	1,222,365	森林ボランティア活動支援や育成の取 組により、森林ボランティア登録や安全 なボランティア活動が図られた。
		11-14	環境林務 部	森林技術総 合センター	森林にまなびふれあう 推進事業 (森林環境教育の実 施)	小中学校の児童生徒に対し、「植え て、育て、使う」という循環する森 林・林業の重要性や地域での林業 の役割に関する学習、体験活動を 行うとともに、その指導者に対して 学習方法や体験活動のスキルア ップ研修を行い、地域における林業 の関わりや意義について理解を深 め、森林をまもり育てる意識を醸成 する。	5,150,576	2,575,288	小中学校の児童生徒に対する森林・林 業教育の支援を行い、森林・林業に對 する理解の促進や将来の担い手・支援 者の育成を図った。
		11-15	環境林務 部	森林技術総 合センター	林業後継者育成対策 事業	農山村の若い林業従事者等を対 象にした育成研修を行い、林業経 営者・従事者としての自覚と誇りを 促すために指導林家等の認定を行 うとともに、地域林業リーダーと認 定された指導林家・指導林業士・青 年林業士それに林研グループの地 域活動を活性化させる。	180,000	90,000	若手の林業従事者等を対象とした育成 研修の開催や地域リーダーの認定を行 い、林業を支える人材の確保・育成に 取り組んだ。また、林業研究グルー プ等への技術指導により地域林業活 動の活性化が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	実績値		
	(森林経営課分) 林業就業者数 1,800人(H32目 標)=現時点+ 54人/年	人	54	調査中	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の19事業を 1プロジェクトに パッケージング かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確 保・育成事 業	本県の基幹産業である農 林水産業の将来を担う人 材を確保・育成するため、 新規就業者確保の加速 化、就業者の技術力・生 産性の向上、県民(特に中 学生・高校生などの若年 層)に対する意識啓発に 取り組む。	11-16	商工労働 水産部	水産振興課	新規漁業就業者定着 推進事業	新規漁業就業者の確保及び漁業 への定着率向上を図るため、新た に「漁業学校」を設置し、関係機関 と連携して各種研修を実施。	1,376,310	688,155	漁業就業に係る基礎知識の座学や漁 業体験などを行う入門研修、実地体験 を行う短期研修、漁労実習や漁村適応 研修等を行う中期研修を実施し、新規 に漁業就業を希望する方々へのきっか け作りの場となっている。
		11-17	商工労働 水産部	水産振興課	浜の担い手育成支援 事業	所得向上のための改革的取組を実 践する漁業者等グループを支援 し、漁村地域の活性化を図る。	1,004,188	502,094	浜の活力再生プランに掲げる取組を支 援することで、取組を実践する漁業者 等グループの育成が図られた。
		11-18	商工労働 水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育 成確保事業(中核的漁 業者育成確保事業)	本県水産業を支える担い手の育 成・確保を図るため、漁業士の認定 や中核的な漁業者グループの育 成、研修等を実施。	137,168	68,584	漁業士の認定や青年・女性漁業者活動 実績発表大会の開催などにより、中核 的・指導的な人材の育成が図られた。
		11-19	商工労働 水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育 成確保事業(研修推進 事業)		188,626	94,313	地域が必要とする課題について、専門 家による研修会を開催したことにより、 意欲と能力のある漁業者の育成が図ら れた。
事業費等合計							31,108,183	15,553,091	



⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
	(水産振興課分) 漁業士認定者 数 70人 (H32 目標) = 現時点 +1人/年	人	1	4	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であった。

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の6事業を 1プロジェクトに パッケージング 中小企業 経営革新・ 新規展開 支援事業	本県の中小企業は、県内において企業数、従業員数ともに多くの割合を占め、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在であり、地域雇用の受け皿として大きな役割を果たすが、創業・成長・事業承継などのライフサイクルにおける様々な経営リスク、少子化や人口減少等により厳しい経営環境に置かれている。本事業により、起業や販路拡大、先端技術導入、経営力強化、自然災害や事業承継への備えなど、サイクルに応じた支援を行うことで、足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の持続的な発展を目指す。	12-1	商工労働 水産部	産業立地課	起業家スタートアップ 支援事業	事業の発掘や、起業を志す者等に対して、起業に係る費用の補助を行うことで、県内における起業促進を図る。	14,739,520	7,369,760	創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、KPIの達成に繋がったと考えられる。
		12-2	商工労働 水産部	経営金融課	中小企業経営バック アップ事業	自然災害や事業承継などの経営課題に対し、経営を持続させるために、セミナー開催や支援機関の研修等、補助金による支援を行う。	9,594,596	4,797,298	県内中小企業者のBCP策定支援を行うことにより、頻発する自然災害等への備えを戦略的に準備することが可能となった。
		12-3	商工労働 水産部	経営金融課	診断助言事業(専門家 派遣事業)	中小企業からの要請に応じて、経営課題に対応した民間の専門家を派遣するとともに、その経費を補助し県内中小企業の経営向上を図る。 また、県内企業の99%をしめる中小企業が抱えている経営・技術・人材・情報等の様々な問題に対し、中小企業からの要請に応じて、民間の専門家派遣事業費を補助し、診断助言による県内中小企業の経営向上を図る。	2,591,257	1,295,628	生産管理や人材等の経営課題に対して、適した専門家を派遣することで、生産性の向上や意欲の向上、取引先からの評価向上等の成果が得られた。
		12-4	商工労働 水産部	経営金融課	サービス・イノベーション 推進事業	県内サービス産業において相応の処遇と安定した雇用を確保するため、イノベーションを実践する企業に対する経費の補助等を行う。	15,203,000	7,601,500	イノベーション推進計画の策定、実践等を支援することにより、支援先企業における付加価値の向上に結びついた。
		12-5	商工労働 水産部	産業立地課	九州・山口発ベン チャー支援プラ ットフォームの構築事業	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、展示会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	展示会やビジネスプランコンテストへの参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。
		12-6	商工労働 水産部	産業立地課	先端技術(IoT・AI等) 事業化支援事業	県内中小企業の生産性向上及び競争力強化のためのIoT技術の導入支援を行う。	2,974,708	1,487,000	県、大学教授、ITベンダー等で構成される専門家チームを県内製造業者に派遣し、課題の抽出、IoTを利用した事業計画を支援することで、IoTの実装化が図られた。
		事業費等合計							46,153,081

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
産業立地課	本事業による起業者数	人	50	59	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
経営金融課	BCP策定支援の取組件数	件	5	5		
経営金融課	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	件	5	5		
産業立地課	九州・山口ベンチャーマーケットの出展企業の商談成約件数(出展企業数6社と想定し、各年商談成約率50%が目標)	件	3	0		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の14事業を 1プロジェクトに パッケージング	地域が自立的・持続的に 地域課題解決等に取り組 んで行く仕組みをつくるこ とは喫緊の課題である が、地域コミュニティの 自主財源に乏しく、稼ぐ力 の獲得やコミュニティの 基盤づくりへの支援 が必要である。このこと から、地域課題をビジネス の手法を活用しながら解決 するソーシャルビジネスを 促進するためのアドバイザー ネットワークの形成、県共 生・協働センターの拠点機 能の官民連携による強化、 市町村における地域運 営組織(コミュニティ・プ ラットフォーム)構築への 支援及び高齢者の社会参 加促進の事業等を実施す る。	13-1	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	NPO共生・協働・か ごしま推進事業	地域課題の解決のため、NPO等 から企画提案のあった事業につ いて、県がNPO等と協働して取り 組むことにより、地域に根ざした 共生・協働の地域社会づくりを 推進する。	13,798,362	6,899,181	地域課題の解決を図るため、 県が示したテーマに対し、NPO 等から企画提案のあった事業 を県とNPO等との協働により 実施した。(8事業)
		13-2	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	多様な主体がつなが る場づくり事業	民間団体や退職者のノウハウ等 も活用するために、多様な主体 がつながる場を提供すること により、地域コミュニティ組織、 NPO法人、ボランティア団体 などが地域課題の解決のため に連携・協力する取組を促進 する。	724,000	362,000	多様な主体がつながる場を提 供することにより、地域コミュ ニティ組織、NPO法人、ボラ ンティア団体などが地域課題 の解決のために連携・協力を 促進した。
		13-3	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	地域・ビジネス連携ア ドバイザーネットワー ク形成事業	地域課題をビジネスの手法を 活用しながら解決するソーシ ャルビジネス(コミュニティ ビジネス)など(以下「ソシ ャルビジネス等」という。)の 取組を促進し、持続可能な 共生・協働の地域社会づく りの推進に資する。	709,900	354,950	地域課題をビジネスの手法を 活用しながら解決するソーシ ャルビジネスなどの持続可能 な取組を促進するため、実 践的な講座を開催するととも にアドバイザーのネットワー ク化を図った。
		13-4	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働センター業 務委託事業	共生・協働センターの業務の うち、NPO法に関する相談 対応・予備審査や、展示・情 報発信、活動支援など民間 団体の特性を生かせる業務 を委託し、共生・協働セン ターの機能の充実を図る。	12,158,996	6,079,000	共生・協働センターの業務 のうち、相談対応、情報発信 など民間団体の特性を生か せる業務を委託し、地域コ ミュニティ、NPO法人、企 業等による地域課題の解決 に向けた取組を促進した。
		13-5	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働の地域コ ミュニティづくり推進 事業 (コミュニティ・プラ ットフォーム整備促進 事業)	「共生・協働の地域社会づく り」に向け、地域の多様な 主体が連携・協力して地域 に必要なサービスを提供す るための地域コミュニティ の再編・創出の取組を促進 する。	1,534,020	767,010	新たなコミュニティづくりに 向けた助言、地域づくりに 関する研修会の開催、ワー クショップの実施等により、 小学校区などにおける、地 域の多様な主体が連携・協 力して地域課題の解決等に 取り組んでいくための地域 コミュニティづくりへの支 援を行った。
		13-6	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働の地域コ ミュニティづくり推進 事業 (共生・協働ネットワ ーク地域推進事業)	各局・支庁ごとに設置した 「地域共生・協働推進協議 会」での先進事例の研究や 理解促進活動などを通じて、 地域における共生・協働の 取組を推進する。	232,074	116,037	各地域振興局・支庁に設置 する、県、市町村、コミュ ニティ組織、NPO法人等 で構成する「地域共生・協 働推進協議会」での先進事 例の研究や理解促進活動な どを通じて、地域における 共生・協働の取組を推進 した。
		13-7	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い 手育成・支援事業 (地域づくり実践力養 成事業)	地域コミュニティの活動の 活性化を図るため、多様な 主体との協働による地域課 題の解決に向けた取組の 中心的役割を担うことが できる人材を育成する。	2,557,000	1,278,000	全12回の講座をとおして、 地域課題の解決等に向け て自ら企画し実践できる 人材の養成が図られた。
		13-8	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い 手育成・支援事業 (コミュニティづくり支 援団体育成)	共生・協働による温もり のある地域社会を実現す るため、各構成団体の協 力を得て自らの創意と工 夫による実践活動をおし てコミュニティづくりを 総合的に推進すること により、うるおいと活力に 満ちた郷土社会の創造に 寄与することを目的と する。	950,000	475,000	鹿児島県コミュニティ づくり推進協議会総会及 び研修会、鹿児島県コ ミュニティづくり推進大 会をとおして、鹿児島 県コミュニティづくり 推進協議会(協力団体7 3団体、関係機関23機 関で構成、会長:知事) の活動の支援を行った。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
くらし共生協働課	地域・ビジネス連携アドバイザーネットワークの登録者数	人	5	5		
くらし共生協働課	コミュニティ・プラットフォームの整備(再編・創出)に向けて取り組む市町村の数(再編:既存組織体制の見直し/創出:新たなコミュニティ組織の設立)	市町村数	3	3	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の14事業を 1プロジェクトに パッケージング	地域が自立的・持続的に 地域課題解決等に取り組 んで行く仕組みをつくるこ とは喫緊の課題である が、地域コミュやNPOは、 自主財源に乏しく、稼ぐ力 の獲得やコミュニ ティの基盤づくりへの支援 が必要である。このことか ら、地 域課題をビジネスの手法 を活用しながら解決する ソーシャルビジネスを促進 するためのアドバイザー ネットワークの形成、県共 生・協働センターの拠点機 能の官民連携による強 化、市町村における地域 運営組織(コミュニティ・プ ラットフォーム)構築への 支援及び高齢者の社会参 加促進の事業等を実施す る。	13-9	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	元気高齢者チャレンジ 推進事業	高齢者を中心とした地域貢献活動 団体の取組を表彰し、さらなる活動 の活性化を促すとともに、その活動 を広報・周知することにより、地域 社会の担い手として期待される高 齢者の積極的な社会参加を促進す る。	771,000	385,500	地域貢献活動団体の表彰やその取組 を広く広報するなど、高齢者の社会 参加の促進を図った。
		13-10	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	いきいきシニア活動推 進支援事業	豊かな知識や経験・技能をもち、 「共生・協働かごしま」の担い手と して期待されるシニア世代の社会 参加を促進するため、平成23年度に 開設したホームページ及びメール マガジンにより、シニア世代に対 し、社会参加活動等に関する各種 情報を提供する。	1,260,360	630,000	地域活動等に関心を持っている高齢者 を対象にインターネットを活用した情報 提供を行い、高齢者の社会参加のきっ かけづくり等を図った。
		13-11	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	かごしまねりん大学 管理運営事業	地域活動に意欲のある高齢者に対 し、社会参加のために必要な知識 や技能を修得する機会を提供する 「かごしまねりん大学」を開催し、 各種講座を実施して、高齢者リー ダー等を養成する。	16,115,000	8,057,500	県内に居住する概ね60歳以上の地域 活動に取り組む意欲のある方を対象 に、各種講座を実施し、老人クラブの指 導者をはじめ、地域活動の担い手とな るリーダー等の養成を図った。
		13-12	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	高齢者ますます元 気！！ふれあい生き がい支え合い支援事 業	地域の担い手となる高齢者の社会 参加を促進するため、新たに高齢 者自身が「行う生きがい・健康づくり、 生活支援サービス基盤となる事業 創出」を支援する。	7,148,485	3,574,242	高齢者の生きがいや健康づくり、生活 支援サービスの基盤づくり等となる事 業を行う団体の立ち上げや既存団体の 事業創出に対して助成を行った。
		13-13	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	かごしまのシニアお 出かけ促進事業	高齢者の積極的な外出を促し、高 齢者の生きがいづくりや健康づくり を促進する施策を検討するため、 県有の常設展示施設の入園・入館 料を無料化する。	138,758	69,000	鹿児島県内に居住する70歳以上の高 齢者に対し、県有の7施設(歴史資料セ ンター、県立博物館(プラネタリウム)、 霧島アートの森、上野原縄文の森、フラ ワーパーク、屋久島環境文化村セン ター、奄美パーク)の入園・入館料を無 料化し、その結果外出促進が図られ、 18,083人の来場者があった。
		13-14	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	シニア元気生き生き推 進事業	高齢者等の健康づくり、介護予防 や生きがいづくり等の取組を拡大 することにより、高齢者が住み慣れ た地域で、健やかで安心して暮ら せる社会づくりをさらに推進する。	4,238,560	2,119,280	高齢者の健康づくり、介護予防や生き がいづくり等の取組を拡大することによ り、高齢者が住み慣れた地域で、健 やかで安心して暮らせる社会づくりを さらに推進した。
		事業費等合計							62,336,515

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
高齢者生 き生き推 進課	高齢者ますます 元気！！ふれ あい生きがい支 え合い事業高 齢者参加人数	人	14	68	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった	個別の発言 はなかった が、事業の 実施につ いては評価 するとの結 論であった。

地方創生拠点整備交付金(平成29年度事業及び平成30年度事業)実施結果報告

部局	事業実施課	① 交付対象事業名	② 事業概要	交付対象事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	③本事業における重要業績評価指標(KPI)					④ 事業実施課による評価	⑤ 外部有識者からの評価		
						指標	単位	事業開始前	数値目標	H31.3時点に おける実績値		事業の評価	外部有識者からの意見	
								指標値(a)	H31.3末	実績値(b)				
1	土木部	港湾空港課	「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化計画	775,000,000	384,608,500	指標①	鹿児島港における国際クルーズ船乗客による消費額	万円	204,600	580,800	600,600	クルーズターミナルの整備により、入国等の手続きの迅速化が図られ、観光地等により長く滞在してもらえることや、クルーズ船の誘致にはずみがつき、多くのクルーズ船が寄港することなどが期待される。 鹿児島港においては、昨年、100回のクルーズ船寄港があり、過去最高の約27万人の観光客数を記録するなど、近年、クルーズ船寄港数が増加傾向にあり、本年は、昨年を上回る寄港数及び観光客数になると見込んでいる。	総合戦略の目標達成に有効であった	・バスによる渋滞の問題などオーバーツーリズムになる可能性も考慮して誘致活動をしていかなければならない。 事業の実施については評価するとの結論であった。
指標②	マリポートかごしまクルーズターミナル(仮称)の使用料収入	千円	0	26,586	920									
指標③	鹿児島港に寄港する国際クルーズ船乗客数	万人	9.3	26.4	27.3									
2	農政部	経営技術課	花き新品種・新技術開発によるかごしまブランド産地育成計画	408,575,000	189,116,960	指標①	切り花類産出増加額	千円	0	130,600	調査中 (R2.3頃)	H30.3月に施設整備を完了し、H30.4月から供用を開始。新技術開発等試験研究に取り組んでいる。 集約されたことにより、研究が効率的に行えるようになった。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
指標②	花きの新技術の開発件数	件	1	3	3									
指標③	花きの育成品種の栽培農家数	戸	46	66	107									
3	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	スポーツ合宿を通じた交流促進等による地域活性化計画	218,880,000	109,440,000	指標①	大隅地域延べ宿泊者数	人	493,000	523,000	調査中 (R1.11頃)	昨年度に引き続き自転車競技場整備事業を実施している(H30年度に競技場の走路本体工・舗装工等の整備を予定していたが、走路本体工の産土材料の改良に日数を要したため、H31年度に繰り越して行っている)ため、評価できない。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
指標②	大隅地域合宿受入人数	人	47,000	53,000										
指標③	自転車競技場利用人数	人	1,800		整備中のため利用者なし									
4	農政部	経営技術課	お茶の近未来技術研究開発・実証拠点施設整備プロジェクト	774,123,000	160,324,637	214,289,200円は 次年度へ繰越	指標①	茶の輸出による販売増加額	千円	220,000	-	H31.3月に施設整備を完了する予定であったが、建築資材である高力ボルトの不足により、一部を内元年度に事故継続した。このため施設が完成していないことから評価できない。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
指標②	茶の高付加価値化につながる有機栽培茶園面積の増加	ha	415											
指標③	当該施設による低コスト・高品質、高付加価値化につながる先進的な技術開発件数	件	1											
合計				2,176,578,000	843,490,097									

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(平成30年度事業)実施結果報告

28	部局	事業実施課	地域再生計画の名称	① 事業内容	② 事業概要	③ H30事業費 (千円)	④ H30寄附 受入額 (千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥ 事業実施課による評価	⑦ 外部有識者からの評価		
								指標	単位	事業開始前	数値目標	平成30年度 における実 績値		事業の評価	外部有識者からの意見	
										指標値(a)	平成30年度	実績値(b)				
1	文化スポーツ局	文化振興課	明治維新150周年関連プロジェクト推進計画	リーディングプロジェクト創 造事業	文化芸術を活用した地域活性化策等を企画運営できる人材を育成するための講座の実施やアート作品を展示する野外展覧会を開催する。	8,948	2,300	指標①	延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計】	万人	787 (H27.12)	910 (H31.3)	886	人材育成事業については、受講生自らが、講座で学んだスキルを生かし、企画運営したイベントを実施することで、文化芸術の人材育成に寄与することができた。 イベント事業については、鹿児島市城山地区において、アートの野外作品展や伝統芸能等のステージ、明治維新期の偉人にちなんだ弁当の開発・販売等を実施して、3カ年事業の集大成として、成功を収めた。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
				明治維新150周年かごしま文化力向上提案事業	文化芸術等を通じた地域活性化に資する事業などを実施する団体への助成を行う	14,676		指標②	外国人延べ宿泊者数	万人	33 (H27.12)	41 (H31.3)	83			
2	教育庁	総務福利課	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	大学等入学時奨学金制度	大学等を卒業後、半年以内に県内に居住し、本県の発展に寄与する産業分野に3年間継続して就業した場合、貸与した入学一時金の返還を免除する。	86,400	2,950	指標①	返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数	人	242 (H29.3)	300 (H31.3)	285	指標値には達しなかったものの、将来の鹿児島を担う有為な人材の育成・定着を図ることが出来た。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
				大学等奨学金返還支援制度	大学等を卒業後、半年以内に県内に居住し、本県の発展に寄与する産業分野に就業した場合、在学中に借り受けた奨学金の返還を支援する。	200,000		指標②	大学等奨学金返還支援制度による県内就業者数	人	/	30 (H31.3)	30	将来の鹿児島を担う有為な人材の育成・定着を図ることが出来た。		
3	環境林務部	自然保護課	奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美世界自然遺産プロジェクト (奄美世界自然遺産候補地保全・活用事業)	観光客の増加を想定した過剰利用の未然防止や自然環境に配慮した公共事業の実施等の検討、遺産登録の効果の群島全体への波及、登録に向けての審査等への対応等を行う。	142,312	1,750	指標①	奄美群島の延べ宿泊者数	人	778,992 (H27.12)	900,000 (H30.12)	調査中 (R1.11月頃)	平成30年度の実績値はまだ公表されていないが、指標となる奄美群島の宿泊者数は近年増加傾向にある。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における
「目指すべき結果(評価指標)」の平成30年度実績報告

資料4

○ 基本目標1 「しごと」をつくる

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の成長産業化

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	②: 総合戦略 策定前 (26年度)	③:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1	・県産農畜産物の輸出額:50億円(平成37年度)	農政部	かごしまの食輸出戦略室	36.8	48.9 (+12.1)	73.4 (+24.5)	105.1 (+31.7)	106.7 (+1.6)	—	億円
2	・焼酎輸出の実績企業数: 対25年度比(48社)20%増 [48社*120%増=58社]	PR・観光戦略部	かごしまPR課	54	57 (+3)	59 (+2)	59 (+0)	58 (-1)	—	社
3	・農業の担い手の確保数:10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140)	10,600 (+90)	10704 (+104)	調査中 (R元.9頃)	—	経営体
4	・担い手への農地集積率:50%(平成32年度)	農政部	農村振興課	39.4	42.0 (+2.6)	42.8 (+0.8)	41.6 (▲1.2)	42.4 (+0.8)	—	%
5	・再造林面積:900ヘクタール(平成32年度)	環境林務部	森林経営課	212	280 (+68)	460 (+180)	512 (+52)	522 (+10)	—	ヘクタール
6	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	・国の調査で、5年ごとに実施される			6,115【注】 (-1,085)	—	人
7	・漁業士認定者数:70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	66 (+2)	70 (+4)	—	人
8	・大隅加工技術研究センターにおける研究・開発成果を活用し、新製品開発などに取り組む食品関連企業数:3企業(平成27年度)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	—	5	/	/	/	/	企業
9	・かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)における認証件数:300件(平成32年度)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	289	302 (+13)	309 (+7)	312 (+3)	322 (+10)	—	件
10	・木材生産量:100万立方メートル(平成32年度)	環境林務部	環境林務課	73.2	86.7 (+13.5)	104.5 (+17.8)	111.8 (+7.3)	調査中 (R元.11頃)	—	万立方メートル
再掲	・再造林面積:900ヘクタール(平成32年度)	環境林務部	森林経営課	212	280 (+68)	460 (+180)	512 (+52)	522 (+10)	—	ヘクタール
11	・浜の活力再生プランを策定した漁業者グループの5年後の漁業所得10%アップ	商工労働水産部	水産振興課	—	実績は平成30年度以降になる。			調査中 (R元.9頃)	—	地域

② 観光産業の振興

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③:総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
12	・鹿児島県PR動画Webサイトの閲覧回数:30万回以上(年間)	PR・観光戦略部	かごしまPR課	—	280,870	346,530	277,423	317,788	—	回
13	・観光庁「宿泊旅行統計」による延べ宿泊者数(平成31年:年間950万人)	PR・観光戦略部	観光課	753	797	720	799	886	—	万人
14	・観光庁「宿泊旅行統計」による外国人延べ宿泊者数(平成31年:年間43万人)	PR・観光戦略部	観光課	27	42	48	74	83	—	万人
15	・観光庁「観光入込客統計」による観光消費額(平成31年:3,600億円)	PR・観光戦略部	観光課	2,627	2,837	2,576	2,842	調査中(R元.10頃)	—	億円

③ 地域における新産業の創出・革新

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③:総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
16	・本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数:50件	商工労働水産部	経営金融課	—	10	25(+15)	36(+11)	41(+5)		件
17	・過疎地域等における起業家支援:新規創業件数80件・起業後の支援件数80件	商工労働水産部	産業立地課	—	47	86(+39)	150(+64)			件
18	・中小製造業者新分野進出等を行う案件:59件	商工労働水産部	産業立地課	34	42(+8)	53(+11)	62(+9)	72(+10)	—	件
19	・ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援:商談成立件数20件	商工労働水産部	産業立地課	—	0	0	3	13(+10)	—	件
20	・水素エネルギーの活用等に取り組む企業数:1件	企画部	エネルギー政策課	—	1	2(+1)	2(+0)	2(+0)	—	件
21	・バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数:3件	企画部	エネルギー政策課	—	1	3(+2)	5(+2)	6(+1)	—	件
22	・かごしまグリーンファンドから再生可能エネルギー事業に係る投資案件:3件	企画部	エネルギー政策課	—	0	0	0	1(+1)	—	件
23	・九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率:50%	商工労働水産部	産業立地課	—	0	0	0	0	—	%

④ 地域の中小企業の競争力強化

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
24	・中小企業の海外展開の支援:12件(平成27年度～平成29年度)	商工労働水産部	産業立地課	—	4	8(+4)	10(+2)			件
25	・新商品・新サービスの開発等に積極的にチャレンジする中小企業支援件数:30件	商工労働水産部	経営金融課	7	6	11(+5)	18(+7)	25(+7)	—	件
26	・インキュベーションショップで新規に販路開拓を実現できた事業所件数:5件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業)	8(+8)	18(+10)	32(+14)	—	件
27	・インキュベーションショップの売上:対前年比110%	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業)	198,305	223,559(+25,254)	226,682(+31,233)	—	千円
28	・プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数:200件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	23	245(+222)	419(+174)	720(+301)	—	件

⑤ 企業立地の促進

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
29	・企業立地促進:企業立地件数:173件	商工労働水産部	産業立地課	28	42(+14)	82(+40)	135(+53)	177(+42)	—	件

⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・農業の担い手の確保数:10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510(+140)	10,600(+90)	10704(+104)	調査中(R元.9頃)	—	経営体
30	・新規林業就業者数:700人	環境林務部	森林経営課	169	180(+11)	332(+152)	506(+174)	調査中(R元.12頃)	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度)7200	・国の調査で、5年ごとに実施される			6,115【注】(-1,085)	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度)63	63	64(+1)	66(+2)	70(+4)	—	人
31	・食品関連産業における新規雇用の創出数:355人(平成27年度～平成28年度)	商工労働水産部	商工政策課	—	286	513(+227)				人
32	・医師数:4,461人(平成29年度)	くらし保健福祉部	医療人材確保対策室	4,300	医師数は2年毎の調査のため、H27実績はなし	4,461(+161)	医師数は2年毎の調査のため、H29実績はなし			人
33	・看護師の新卒就業者の県内就業率:60%(平成29年度)	くらし保健福祉部	医療人材確保対策室	55.6	55.6	56.7(+1.1)	60.0(+3.3)			%

○ 基本目標2「ひと」をつくる

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進, 都市との交流促進

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
34	・市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:506人(平成26年度)→3,000人(平成27年度から平成31年度までの累計)	企画部	地域政策課	506	604 (+98)	1474 (+870)	2470 (+996)	3813 (+1,343)	—	人
35	・市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増:平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21)	111 (+70)				人
36	・基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数:10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6)	14 (+3)	21 (+7)	25 (+4)	—	箇所

② 企業立地の促進, 雇用の創出

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・企業立地促進:企業立地件数:173件	商工労働水産部	産業立地課	28	42 (+14)	82 (+40)	135 (+53)	177 (+42)	—	件
再掲	・新規林業就業者数:700人	環境林務部	森林経営課	169	180 (+11)	332 (+152)	506 (+174)	調査中 (R元.12頃)	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度) 7200	・国の調査で、5年ごとに実施される			6,115【注】 (-1,085)	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	66 (+2)	70 (+4)	—	人

③ 鹿児島への人材の還流・育成

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
37	・若年者Uターン就職支援:地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29(+7)	50(+21)	61(+11)	71(+10) ※速報値(R2.3頃確定)	—	人
再掲	・農業の担い手の確保数:10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510(+140)	10,600(+90)	10704(+104)	調査中(R元.9頃)	—	経営体
再掲	・新規林業就業者数:700人	環境林務部	森林経営課	169	180(+11)	332(+152)	506(+174)	調査中(R元.12頃)	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度)7200	・国の調査で、5年ごとに実施される			6,115【注】(-1,085) 【注】2018年漁業センサス(概数値)	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度)63	63	64(+1)	66(+2)	70(+4)	—	人
再掲	・プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数:200件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	23	245(+222)	419(+174)	720(+301)	—	件
38	・データ活用に関する県民向け研修会等開催数:10回(平成28年度)	企画部	企画課	—	(H28開始事業)	18				回

④ 教育環境の整備

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
39	・返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数:300人(年間)	教育庁	総務福利課	—	300	239	258	285	—	人
40	・大学在学時奨学金返還支援基金制度利用者数:100人(年間)	教育庁	総務福利課	—	(H28開始事業)	110	100	100	—	人
41	・楠集中高一貫教育校におけるトップリーダー教室:年3回実施	教育庁	高校教育課	—	3	2	2	3	—	回
	—			6	12(+6)	18(+6)	18(+0)	—	回	
	—			10	9	10	8	—	回	
42	・キャリアカウンセラー配置:県立高校7校に1人ずつ配置(7人で61校を担当)	教育庁	高校教育課	11	9	7				人

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・若年者Uターン就職支援:地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29 (+7)	50 (+21)	61 (+11)	71(+10) ※速報値 (R2.3頃確定)	—	人
43	・婚活イベントの年間情報提供数:年間70回	くらし保健福祉部	子育て支援課	20	31	44	54	77	—	回
44	・平均初婚年齢 :現状(男性30.5歳,女性29.0歳)より若くする	くらし保健福祉部	子育て支援課	30.5 29.0	30.4 29.0	30.3 29.1	30.3 29.2	30.4 29.1	—	歳

② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
45	・子育て世代包括支援センターの設置市町村数:20市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	—	4	6 (+2)	9 (+3)	15 (+6)	—	市町村
46	・産後ケアの事業に取り組む市町村数:20市町村	くらし保健福祉部	子ども家庭課	—	6	12 (+6)	16 (+4)	20 (+4)	—	市町村

③ 子ども・子育て支援の充実

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
47	・保育所待機児童数:0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	232	182	295	354	244	—	人
48	・放課後児童クラブ待機児童数:0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	[~小学校3年生まで] 246	[~小学校3年生まで] 359 [~小学校6年生まで] 565	[~小学校3年生まで] 273 [~小学校6年生まで] 472	[~小学校3年生まで] 267 [~小学校6年生まで] 432	[~小学校3年生まで] 264 [~小学校6年生まで] 437	—	人
49	・延長保育事業の受入可能者数:15,378人	くらし保健福祉部	子育て支援課	13,995	27,498 (+13,503)	28,107 (+609)	27,015 (▲1,092)	28,268	—	人
50	・病児保育事業の延べ受入可能者数:44,329人	くらし保健福祉部	子育て支援課	14,014	34,846 (+20,832)	39,458 (+4,612)	45,037 (+5,579)	46,988 (+1951)	—	人
51	・地域子育て支援拠点の設置箇所数:97か所	くらし保健福祉部	子育て支援課	82	84 (+2)	95 (+11)	102 (+7)	104 (+2)	—	箇所
52	・保育の質の向上のための研修総受講者数:450人	くらし保健福祉部	子育て支援課	106	207 (+101)	487 (+280)	732 (+245)	1034 (+302)	—	人
53	・ファミリー・サポート・センター設置箇所数:15か所	商工労働水産部	雇用労政課	12	14 (+2)	14 (±0)	18 (+4)	19 (+1)	—	箇所

④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
54	・働きたい女性の再就職支援:働きたい女性の再就職支援セミナー受講者のうち再就職した者又は就職活動中の者の割合 90% (平成27年度~平成28年度)	商工労働水産部	雇用労政課	89.5	66.7	75.0				%
55	・男性の育児休業取得率:1.3%より増加させる	商工労働水産部	雇用労政課	1.3	2.0	2.7	2.3	5.5	—	%
56	・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合 70%	商工労働水産部	雇用労政課	46.7 ※27年度	46.7	46	48.3	54.2	—	%

○ 基本目標3「まち」をつくる

◆ 地域の活力・安心・絆

① 地域づくり

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増:平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21)	111 (+70)			—	人
再掲	・基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数:10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6)	14 (+3)	21 (+7)	25 (+4)	—	箇所

② 安心なくらしづくり

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
57	・地区防災計画の作成・提案:7地区(平成29年度)	危機管理防災局	危機管理課	—	2	5 (+3)	7 (+2)			地区
58	・離島へき地診療所への代診医の派遣対応率:90%(平成29年度)	県立病院局	県立病院課	82	85	87	94			%
59	・介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」の数:115か所以上(平成29年度)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	—	10	38 (+28)	44 (+6)			箇所

③ 地域間連携

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
60	・定住自立圏等の形成促進:協定締結等圏域数 6圏域	総務部	市町村課	3	4 (+1)	6 (+2)				圏域

④ ふるさとづくり

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
61	・ふるさとリーダー育成講座:年10回実施	教育庁	社会教育課	10	10	10				回

⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

No.	①:「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	③: 総合戦略 策定前 (26年度)	④:「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
62	・高規格幹線道路の供用延長:10km以上	土木部	道路建設課	181	4.0	6.8 (+2.8)	10.7 (+3.9)			km
63	・地域高規格道路の供用延長:25km以上	土木部	道路建設課	45	8.3	9.1 (+0.8)	20.3 (+11.2)	24.5 (+4.2)		km
64	・防波堤の整備延長:1,100m以上	土木部	港湾空港課	0	248	383 (+135)	461 (+78)	651 (+190)	—	m
65	・公共土木施設の長寿命化計画:平成30年度までに策定完了	土木部	技術管理室	長寿命化 計画策定	策定中	策定中	策定中	策定中		計画 策定
66	・土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施数:7,800箇所以上	土木部	砂防課	17,036	1,324	1,966 (+642)	2,303 (+337)	3,184 (+881)	—	箇所
67	・汚水処理人口普及率:80%	土木部	生活排水 対策室	76.4	77.7 (+1.3)	79.0 (+1.3)	80.1 (+1.1)	81.1 (+1.0)	—	%

現行戦略の振り返りについて

○現行の「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた数値目標は再掲を除き計67件

○国の「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会」における検証を踏まえて

①目標達成に向けて進捗している

- A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
- B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない
- C 数値目標を定めていない

②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの)

に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

※数値目標を定めているものについては、以下の計算により各時点での進捗率を算出。(当初値は26年度の数値(-はゼロとみなす))

$$\text{進捗率} = (\text{各時点の値} - \text{当初値}) \div (\text{目標値} - \text{当初値}) \times 100(\%)$$

	全体	基本目標1 「しごと」をつくる	基本目標2 「ひと」をつくる	基本目標3 「まち」をつくる
①	61件 (92%)	30件 (94%)	20件 (87%)	11件 (100%)
①A	40件 (61%)	20件 (63%)	14件 (61%)	6件 (55%)
①B	20件 (30%)	10件 (31%)	6件 (26%)	4件 (36%)
①C	1件 (2%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (9%)
②	5件 (8%)	2件 (6%)	3件 (13%)	0件 (0%)
③	1件	1件	0件	0件
合計	67件	33件	23件	11件

○ 基本目標1 「しごと」をつくる

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の成長産業化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗
1	県産農畜産物の輸出額	50 (平成37年度)	農政部	かごしまの 食輸出戦略 室	36.8	48.9 (+12.1) [92%]	→ 73.4 (+24.5) [277%]	→ 105.1 (+31.7) [517%]	→ 106.7 (+1.6) [530%]	①A
2	焼酎輸出の実績企業数	対25年度比(48社)20%増 [48社*120%増=58社]	PR・観光 戦略部	かごしま PR課	54	57 (+3) [75%]	→ 59 (+2) [125%]	→ 59 (+0) [125%]	58 (-1) [100%]	①A
3	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-]	→ 10,600 (+90) [-]	→ 10,704 (+104) [-]	調査中 (R1.9頃) [-]	①A
4	担い手への農地集積率	50% (平成32年度)	農政部	農村振興課	39.4	42.0 (+2.6) [25%]	→ 42.8 (+0.8) [32%]	→ 41.6 (▲1.2) [21%]	42.4 (+0.8) [28%]	①B
5	再造林面積	900ヘクタール (平成32年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280 (+68) [10%]	→ 460 (+180) [36%]	→ 512 (+52) [44%]	522 (+10) [45%]	①B
6	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で、毎年行 われていない [-]	国の調査で、毎年行 われていない [-]	国の調査で、毎年行 われていない [-]	6,115 (-1,085) [-136%]	②
7	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	70 (+4) [100%]	①A
8	大隅加工技術研究センターにおける研究・開発成果を 活用し、新製品開発などに取り組む食品関連企業数	3企業 (平成27年度)	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	-	5 [167%]	→ / →	→ / →	[-]	①A

9	かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)における認証件数	300件 (平成32年度)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	289	302 (+13) [118%]	→	309 (+7) [182%]	→	312 (+3) [209%]	→	322 (+10) [300%]	①A
10	木材生産量	100万立方メートル (平成32年度)	環境林務部	環境林務課	73.2	86.7 (+13.5) [50%]	→	104.5 (+17.8) [117%]	→	111.8 (+7.3) [144%]	→	調査中 (R元.11頃) [—]	①A
再掲	再造林面積	900ヘクタール (平成32年度)	環境林務部	森林経営課	212	280 (+68) [10%]	→	460 (+180) [36%]	→	512 (+52) [44%]	→	522 (+10) [45%]	①B
11	浜の活力再生プランを策定した漁業者グループの5年後の漁業所得	10%アップ	商工労働水産部	水産振興課	—	実績は平成30年度以降になる。 [—]	→	実績は平成30年度以降になる。 [—]	→	実績は平成30年度以降になる。 [—]	→	調査中 (R1.9頃) [—]	③

② 観光産業の振興

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗			
12	鹿児島県PR動画Webサイトの閲覧回数	30万回以上 (年間)	PR・観光戦略部	かごしまPR課	—	280,870 [94%]	→	346,530 [116%]	→	277,423 [92%]	→	317,788 [106%]	①A
13	観光庁「宿泊旅行統計」による延べ宿泊者数	年間950万人 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	753	797 [22%]	→	720 [-17%]	→	799 [23%]	→	886 [68%]	①B
14	観光庁「宿泊旅行統計」による外国人延べ宿泊者数	年間43万人 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	27	42 [94%]	→	48 [131%]	→	74 [294%]	→	83 [350%]	①A
15	観光庁「観光入込客統計」による観光消費額	3,600億円 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	2,627	2,837 [22%]	→	2,576 [-5%]	→	2,842 [22%]	→	調査中 (R1.10頃) [—]	①B

③ 地域における新産業の創出・革新

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
16	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	50件	商工労働水産部	経営金融課	—	10 [20%]	→ 25 (+15) [50%]	→ 36 (+11) [72%]	→ 41 (+5) [82%]	①A
17	過疎地域等における起業家支援	新規創業件数80件 起業後の支援件数80件	商工労働水産部	産業立地課	—	47 [59%]	→ 86 (+39) [108%]	→ 150 (+64) [188%]	—	①A
18	中小製造業者新分野進出等を行う案件	59件	商工労働水産部	産業立地課	34	42 (+8) [32%]	→ 53 (+11) [76%]	→ 62 (+9) [112%]	→ 72 (+10) [152%]	①A
19	ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援	商談成立件数20件	商工労働水産部	産業立地課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 3 [15%]	→ 13 [65%]	①B
20	水素エネルギーの活用等に取り組む企業数	1件	企画部	エネルギー政策課	—	1 [100%]	→ 2 (+1) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	①A
21	バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数	3件	企画部	エネルギー政策課	—	1 [33%]	→ 3 (+2) [100%]	→ 5 (+2) [167%]	→ 6 (+1) [200%]	①A
22	かごしまグリーンファンドから再生可能エネルギー事業に係る投資案件	3件	企画部	エネルギー政策課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 1 [33%]	①B
23	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率	50%	商工労働水産部	産業立地課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	②

④ 地域の中小企業の競争力強化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
24	中小企業の海外展開の支援	12件 (平成27年度～平成29年度)	商工労働水産部	産業立地課	—	4 [33%]	→ 8 (+4) [67%]	→ 10 (+2) [83%]	→ [—]	①B
25	新商品・新サービスの開発等に積極的にチャレンジする中小企業支援件数	30件	商工労働水産部	経営金融課	7	6 [-4%]	→ 11 (+5) [17%]	→ 18 (+7) [48%]	→ 25 (+7) [78%]	①B
26	インキュベーションショップで新規に販路開拓を実現できた事業所件数	5件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業) [—]	→ 8 (+8) [160%]	→ 18 (+10) [200%]	→ 32 (+14) [280%]	①A
27	インキュベーションショップの売上	対前年比110%	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業) [—]	→ 198,305 [—]	→ 223,559 (+25,254) [—]	→ 226,682 (+3,123) [—]	①B
28	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	200件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	23 [12%]	→ 245 (+222) [111%]	→ 419 (+174) [87%]	→ 720 (+301) [151%]	①A

⑤ 企業立地の促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
29	企業立地促進:企業立地件数	173件	商工労働水産部	産業立地課	28	42 (+14) [10%]	→ 82 (+40) [37%]	→ 135 (+53) [74%]	→ 177 (+42) [103%]	①A

⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗
再掲	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-38%]	→ 10,600 (+90) [-62%]	→ 10,704 (+104) [-]	調査中 (R1.9頃) [-]	①A
30	新規林業就業者数	700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→ 332 (+152) [31%]	→ 506 (+174) [63%]	調査中 (R元.12頃) [-]	①B
再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行 われていない [-]	国の調査で、毎年行 われていない [-]	国の調査で、毎年行 われていない [-]	6,115 (-1,085) [-136%]	②
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	70 (+4) [100%]	①A
31	食品関連産業における新規雇用の創出数	355人 (平成27年度～ 平成28年度)	商工労働 水産部	商工政策課	—	286 [81%]	→ 513 (+227) [145%]	→ [-]	[-]	①A
32	医師数	4,461人 (平成29年度)	くらし保健 福祉部	医療人材確 保対策室	4,300	医師数は2年毎の 調査のため、H27実 績はなし [-]	→ 4,461 (+161) [100%]	→ 医師数は2年毎の 調査のため、H29実 績はなし [-]	[-]	①A
33	看護師の新卒就業者の県内就業率	60% (平成29年度)	くらし保健 福祉部	医療人材確 保対策室	55.6	55.6 [0%]	→ 56.7 (+1.1) [25%]	→ 60.0 (+3.3) [100%]	[-]	①A

○ 基本目標2 「ひと」をつくる

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進, 都市との交流促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗
34	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	3,000人 (平成27年度から平成 31年度までの累計)	企画部	地域政策課	506	604 (+98) [4%]	→ 1474 (+870) [39%]	→ 2470 (+996) [79%]	→ 3813 (+1343) [133%]	①A
35	市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増	平成26年度(20人)の3 倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21) [53%]	→ 111 (+70) [228%]	→ [-]	→ [-]	①A
36	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落 ネットワーク圏の形成数	10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6) [120%]	→ 14 (+3) [180%]	→ 21 (+7) [320%]	→ 25 (+4) [400%]	①A

② 企業立地の促進, 雇用の創出

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗
再掲	企業立地促進: 企業立地件数	173件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42 (+14) [10%]	→ 82 (+40) [37%]	→ 135 (+53) [74%]	→ 177 [103%]	①A
再掲	新規林業就業者数	700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→ 332 (+152) [31%]	→ 506 (+174) [63%]	調査中 (R元.12頃) [-]	①B
再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で, 毎年行 われていない [-]	国の調査で, 毎年行 われていない [-]	国の調査で, 毎年行 われていない [-]	6,115 (-1,085) [-136%]	②
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	→ 70 [100%]	①A

③ 鹿児島への人材の還流・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
37	若年者Uターン就職支援	地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29 (+7) [9%]	→ 50 (+21) [36%]	→ 61 (+11) [50%]	→ 71(+10) ※速報値 (R2.3頃確定) [63%]	①B
再掲	農業の担い手の確保数	10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-]	→ 10,600 (+90) [-]	→ 10,704 (+104) [-]	調査中 (R1.9頃) [-]	①A
再掲	新規林業就業者数	700人	環境林務部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→ 332 (+152) [31%]	→ 506 (+174) [63%]	調査中 (R元.12頃) [-]	①B
再掲	漁業就業者数	8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	6,115 (-1,085) [-136%]	②
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	70 [100%]	①A
再掲	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	200件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	-	23 [12%]	→ 245 (+222) [123%]	→ 419 (+174) [210%]	720 (+301) [360%]	①A
38	データ活用に関する県民向け研修会等開催数	10回(平成28年度)	企画部	企画課	-	(H28開始事業) [-]	→ 18 [180%]	→ [-]	[-]	①A

④ 教育環境の整備

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
39	返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数	300人(年間)	教育庁	総務福利課	-	300 [100%]	→ 239 [80%]	→ 258 [86%]	→ 285 [95%]	①B
40	大学在学時奨学金返還支援基金制度利用者数	100人(年間)	教育庁	総務福利課	-	(H28開始事業) [-]	→ 110 [110%]	→ 100 [100%]	100 [100%]	①A

41	楠集中高一貫教育校におけるトップリーダー教室	年3回実施	教育庁	高校教育課	—	3 [100%]	→	2 [67%]	→	2 [67%]	→	3 [100%]	①B
	楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学	中学校3年間で18回実施	教育庁	高校教育課	—	6 [33%]	→	12 (+6) [67%]	→	18 (+6) [100%]	→	18 (+0) [100%]	
	楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学	高校1年間で10回実施	教育庁	高校教育課	—	10 [100%]	→	9 [90%]	→	10 [100%]	→	8 [80%]	
42	キャリアカウンセラー配置	県立高校7校に1人ずつ配置(7人で61校を担当)	教育庁	高校教育課	11	9 [—]	→	7 [—]	/		[-]	[-]	①A

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗			
再掲	若年者UIターン就職支援	地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29 (+7) [9%]	→	50 (+21) [36%]	→	61 (+11) [50%]	→	71(+10) ※速報値 (R2.3頃確定) [63%]	①B
43	婚活イベントの年間情報提供数	年間70回	くらし保健福祉部	子育て支援課	20	31 [22%]	→	44 [48%]	→	54 [68%]	→	77 [114%]	①A
44	平均初婚年齢(男性)	現状(男性30.5歳、女性29.0歳)より若くする	くらし保健福祉部	子育て支援課	30.5	30.4 [—]	→	30.3 [—]	→	30.3 [—]	→	30.4 [—]	①B
	平均初婚年齢(女性)		くらし保健福祉部	子育て支援課	29.0	29.0 [—]	→	29.1 [—]	→	29.2 [—]	→	29.1 [—]	

② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
45	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	20市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	—	4 [20%]	→ 6 (+2) [30%]	→ 9 (+3) [45%]	→ 15 (+6) [75%]	①B
46	産後ケアの事業に取り組む市町村数	20市町村	くらし保健福祉部	子ども家庭課	—	6 [30%]	→ 12 (+6) [60%]	→ 16 (+4) [80%]	→ 20 (+4) [100%]	①A

③ 子ども・子育て支援の充実

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
47	保育所待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	232	182 [22%]	→ 295 [-27%]	→ 354 [-53%]	→ 244 [-5%]	②
48	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	[~小学校3年生まで] 246	[~小学校3年生まで] 359 [-46%]	→ [~小学校3年生まで] 273 [-11%]	→ [~小学校3年生まで] 267 [-9%]	→ 264 [-7%]	②
			くらし保健福祉部	子育て支援課		[~小学校6年生まで] 565 [-]	→ [~小学校6年生まで] 472 [-]	→ [~小学校6年生まで] 432 [-]	→ 437 [-]	
49	延長保育事業の受入可能者数	15,378人	くらし保健福祉部	子育て支援課	13,995	27,498 (+13,503) [976%]	→ 28,107 (+609) [1020%]	→ 27,015 (▲1,092) [941%]	→ 28,268 (+1,253) [1032%]	①A
50	病児保育事業の延べ受入可能者数	44,329人	くらし保健福祉部	子育て支援課	14,014	34,846 (+20,832) [69%]	→ 39,458 (+4,612) [84%]	→ 45,037 (+5,579) [102%]	→ 46,988 (+1,951) [109%]	①A
51	地域子育て支援拠点の設置箇所数	97か所	くらし保健福祉部	子育て支援課	82	84 (+2) [13%]	→ 95 (+11) [87%]	→ 102 (+7) [133%]	→ 104 (+2) [147%]	①A
52	保育の質の向上のための研修総受講者数(※)	450人	くらし保健福祉部	子育て支援課	106	207 (+101) [29%]	→ 487 (+280) [111%]	→ 732 (+245) [182%]	→ 1034 (+302) [270%]	①A

53	ファミリー・サポート・センター設置箇所数	15か所	商工労働 水産部	雇用労政課	12	14 (+2) [67%]	→	14 (±0) [67%]	→	18 (+4) [200%]	→	19 (+1) [233%]	①A
----	----------------------	------	-------------	-------	----	---------------------	---	---------------------	---	----------------------	---	----------------------	----

※H28からの実績値には認可外保育施設等に勤務する保育士向けの研修も含む。

④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度		28年度		29年度		現在値 (30年度)	進捗
54	働きたい女性の再就職支援	働きたい女性の再就職支援セミナー受講者のうち再就職した者又は就職活動中の者の割合 90% (平成27年度～平成28年度)	商工労働 水産部	雇用労政課	89.5	66.7 [-]	→	75.0 [-]	→	[-]		[-]	②
55	男性の育児休業取得率	1.3%より増加させる	商工労働 水産部	雇用労政課	1.3	2.0 [154%]	→	2.7 [208%]	→	2.3 [177%]	→	5.5 [423%]	①A
56	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	70%	商工労働 水産部	雇用労政課	46.7 ※27年度	46.7 [0%]	→	46 [-3%]	→	48.3 [7%]	→	54.2 [32%]	①B

○ 基本目標3「まち」をつくる

◆ 地域の活力・安心・絆

① 地域づくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
再掲	市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増	平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21) [53%]	→ 111 (+70) [228%]	→ 151 (+40) [328%]	→ 143 [308%]	①A
再掲	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数	10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6) [120%]	→ 14 (+3) [180%]	→ 21 (+7) [320%]	→ 25 (+4) [400%]	①A

② 安心なくらしづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
57	地区防災計画の作成・提案	7地区(平成29年度)	危機管理防災局	危機管理課	—	2 [29%]	→ 5 (+3) [71%]	→ 7 (+2) [100%]	[-]	①A
58	離島へき地診療所への代診医の派遣対応率	90%(平成29年度)	県立病院局	県立病院課	82	85 [38%]	→ 87 [63%]	→ 95 [150%]	[-]	①A
59	介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」の数	115か所以上(平成29年度)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	—	10 [9%]	→ 38 (+28) [33%]	→ 44 [38%]	[-]	①B

③ 地域間連携

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗
60	定住自立圏等の形成促進	協定締結等圏域数 6圏域	総務部	市町村課	3	4 (+1) [33%]	→ 6 (+2) [100%]	→ [-]	[-]	①A

④ ふるさとづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗
61	ふるさとリーダー育成講座	年10回実施	教育庁	社会教育課	10	10 [100%]	→ 10 [100%]	→ [-]	[-]	①A

⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗
62	高規格幹線道路の供用延長	10km以上	土木部	道路建設課	181	4.0 [40%]	→ 6.8 (+2.8) [68%]	→ 10.7 (+3.9) [107%]	[-]	①A
63	地域高規格道路の供用延長	25km以上	土木部	道路建設課	45	8.3 [33%]	→ 9.1 (+0.8) [36%]	→ 20.3 (+11.2) [81%]	→ 24.5 (+4.2) [98%]	①B
64	防波堤の整備延長	1,100m以上	土木部	港湾空港課	0	248 [23%]	→ 383 (+135) [35%]	→ 461 (+78) [42%]	→ 651 (+190) [59%]	①B
65	公共土木施設の長寿命化計画	平成30年度までに策定完了	土木部	技術管理室	長寿命化 計画策定	策定中 [-]	→ 策定中 [-]	→ 策定中 [-]	→ 策定中 [-]	①C
66	土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施数	7,800箇所以上	土木部	砂防課	17,036	1,324 [17%]	→ 1,966 (+642) [25%]	→ 2,303 (+337) [30%]	→ 3,184 [41%]	①B
67	汚水処理人口普及率	80%	土木部	生活排水 対策室	76.4	77.7 (+1.3) [36%]	→ 79.0 (+1.3) [72%]	→ 80.1 (+1.1) [103%]	→ 81.1 (+1.0) [131%]	①A